

第8期

札幌市廃棄物減量等推進審議会

データ集

平成27年12月15日

札幌市環境局

==== 目次 ====

1	ごみ排出量・処理量の推移	1
1.1	ごみ排出量	1
1.2	ごみ排出量の推移	2
1.3	家庭ごみ排出量の推移	2
1.4	廃棄ごみ量の推移	3
1.5	家庭から出る生ごみ量の推移	3
1.6	リサイクル量・リサイクル率の推移	4
1.7	焼却ごみ量・埋立処分量の推移	4
1.8	ごみ焼却に伴う発電量	5
1.9	ごみ焼却に伴うCO ₂ 排出量	5
1.10	家庭ごみ（全体）ごみ組成	6
1.11	家庭ごみ（燃やせるごみ）ごみ組成	7
1.12	家庭ごみ（燃やせないごみ）ごみ組成	8
1.13	資源物の分別協力率	9
2	集団資源回収・拠点回収等	10
2.1	集団資源回収の実績	10
2.2	地区リサイクルセンターの実績	10
2.3	使用済み小型家電の回収量	11
2.4	政令市における小型家電の回収状況（平成26年度）	12
2.5	政令市における小型家電の回収の概要	12
2.6	その他の拠点回収の実績	13
3	リデュース・リユース	14
3.1	レジ袋削減に向けた取組	14
3.2	リユースイベント来場者数	14
3.3	リユース・リサイクル品家具提供数	14
3.4	古着回収状況	15
4	普及啓発	16
4.1	リユースプラザ来場者数	16
4.2	リサイクルプラザ教室・講座等参加者数	16
4.3	施設見学者数	16
5	生ごみ	17
5.1	生ごみ堆肥化支援	17
5.2	生ごみ減量キャンペーン	17
5.3	生ごみ資源化システム実証実験	18
6	ごみ収集	19
6.1	ごみステーション（専用・共用別）数	19
6.2	さわやか収集（玄関先からの収集・大型ごみ運び出し件数）	19

7	ごみ処理費用	20
7.1	ごみ 1 トン当たりのごみ処理原価（平成 26 年度）	20
7.2	ごみ処理事業費の推移	20
7.3	歳入の推移	21
7.4	家庭ごみ処理手数料 約 30 億円の使いみち（平成 26 年度決算）	21
8	不法投棄	22
8.1	不法投棄件数・発見回数・ボランティア監視員参加人数	22
9	政令市との比較（平成 25 年度）	23
9.1	家庭ごみ（集団資源回収を含む。）1 人 1 日当たり排出量	23
9.2	廃棄ごみ（家庭ごみ）1 人 1 日当たり排出量	24
9.3	リサイクル率	25
9.4	ごみの収集区分	27
10	ごみ処理・リサイクルの概要	29
10.1	家庭ごみの処理の流れ（平成 26 年度）	29
10.2	事業ごみの処理の流れ（平成 26 年度）	30
10.3	びん・缶・ペットボトルのリサイクルの流れ	31
10.4	容器包装プラスチックのリサイクルの流れ	32
10.5	雑がみのリサイクルの流れ	33
11	「スリムシティさっぽろ計画」策定後に実施した主な施策	34

1 ごみ排出量・処理量の推移

1.1 ごみ排出量

○新ごみルール実施前

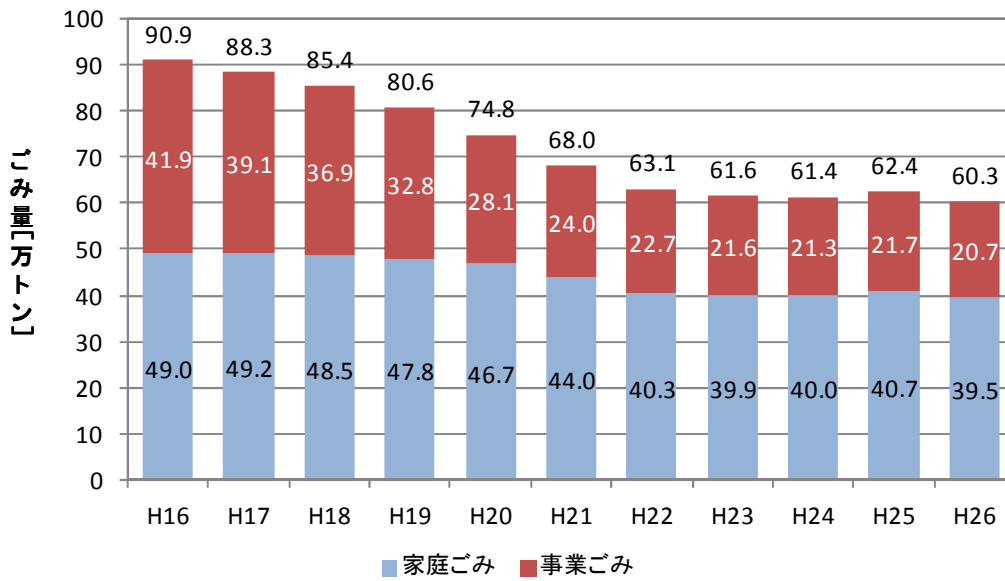
(単位：トン/年)

区分		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
家庭ごみ	燃やせるごみ	376,073	376,425	370,264	364,494	354,869	283,613
	燃やせないごみ	50,275	51,059	49,565	49,163	48,378	41,884
	大型ごみ	9,332	10,054	10,324	10,299	10,493	10,520
	びん・缶・ペットボトル	30,226	30,137	29,745	28,891	28,241	32,406
	容器包装プラスチック	19,382	20,475	21,329	21,685	21,890	27,583
	雑がみ	-	-	-	-	-	26,215
	枝・葉・草	-	-	-	-	-	12,356
	地域清掃ごみ	3,695	3,480	3,210	2,751	2,548	4,924
	管路ごみ	736	740	712	696	661	556
	小計	489,719	492,370	485,149	477,979	467,079	440,055
事業ごみ	許可業者搬入	181,284	177,836	170,373	164,776	149,247	144,769
	自己搬入	237,517	212,914	198,868	163,239	131,572	95,518
	小計	418,801	390,750	369,241	328,015	280,819	240,287
合計		908,520	883,120	854,390	805,994	747,898	680,342

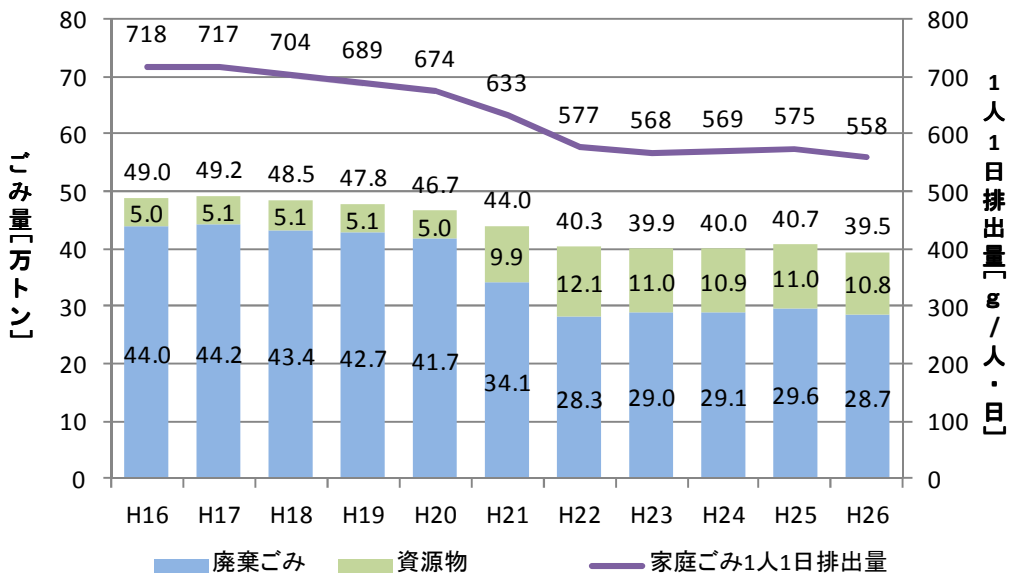
○新ごみルール実施後

区分		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
家庭ごみ	燃やせるごみ	283,613	246,217	251,803	254,298	258,427	253,582
	燃やせないごみ	41,884	20,320	21,476	20,594	21,664	19,412
	大型ごみ	10,520	10,410	10,852	10,855	12,212	11,164
	びん・缶・ペットボトル	32,406	34,738	34,041	34,330	34,833	34,344
	容器包装プラスチック	27,583	29,925	29,721	29,656	29,663	29,164
	雑がみ	26,215	34,469	25,379	25,559	25,419	24,796
	枝・葉・草	12,356	21,514	20,407	19,723	20,247	19,541
	地域清掃ごみ	4,924	5,318	5,372	5,224	4,175	3,355
	管路ごみ	556	503	433	178	0	0
	小計	440,055	403,413	399,484	400,418	406,641	395,358
事業ごみ	許可業者搬入	144,769	141,043	138,456	141,265	142,861	142,034
	自己搬入	95,518	86,309	77,999	72,218	74,574	65,181
	小計	240,287	227,352	216,455	213,483	217,435	207,215
合計		680,342	630,765	615,940	613,901	624,075	602,573

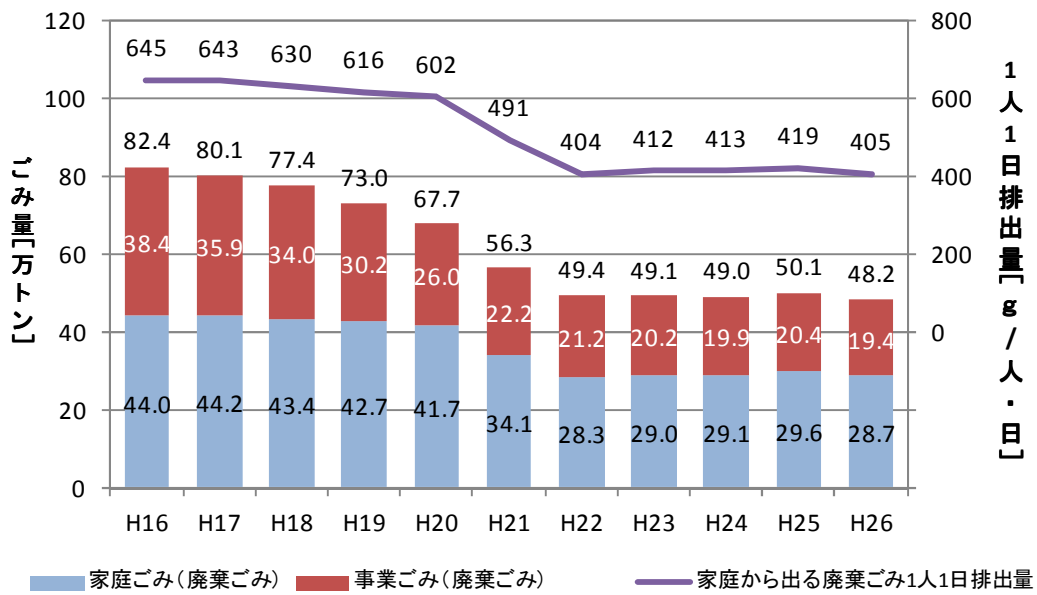
1.2 ごみ排出量の推移



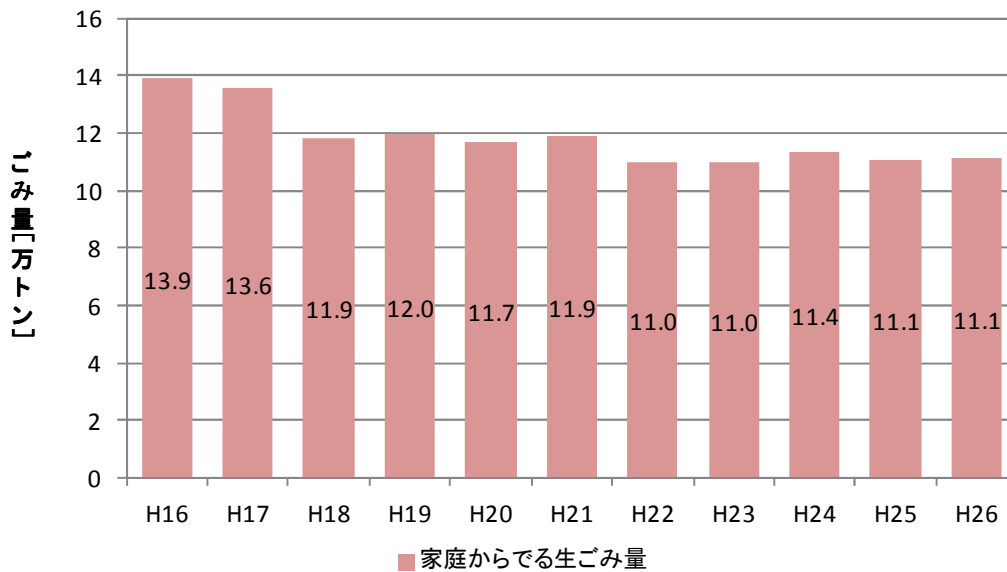
1.3 家庭ごみ排出量の推移



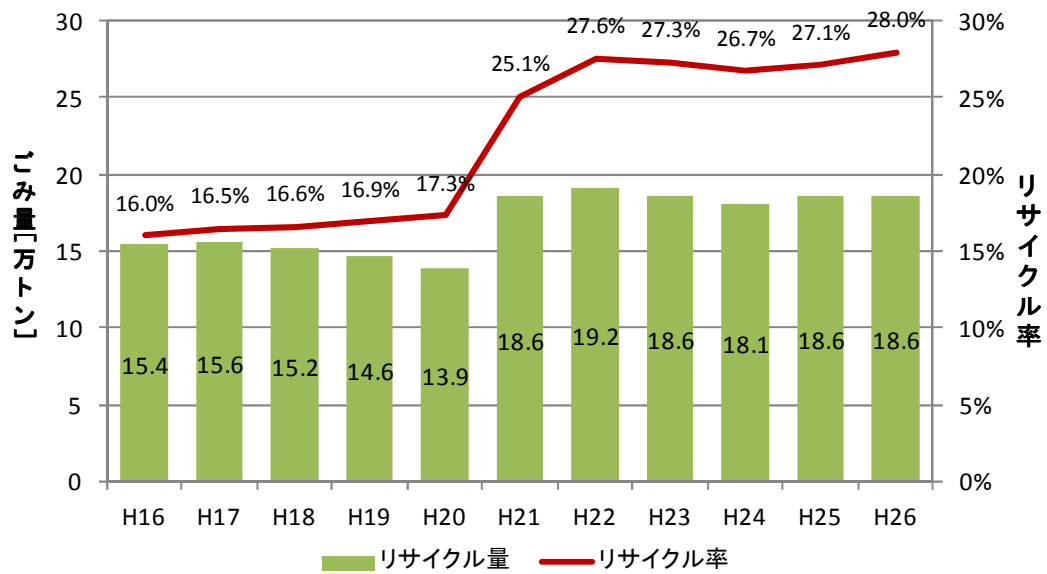
1.4 廃棄ごみ量の推移



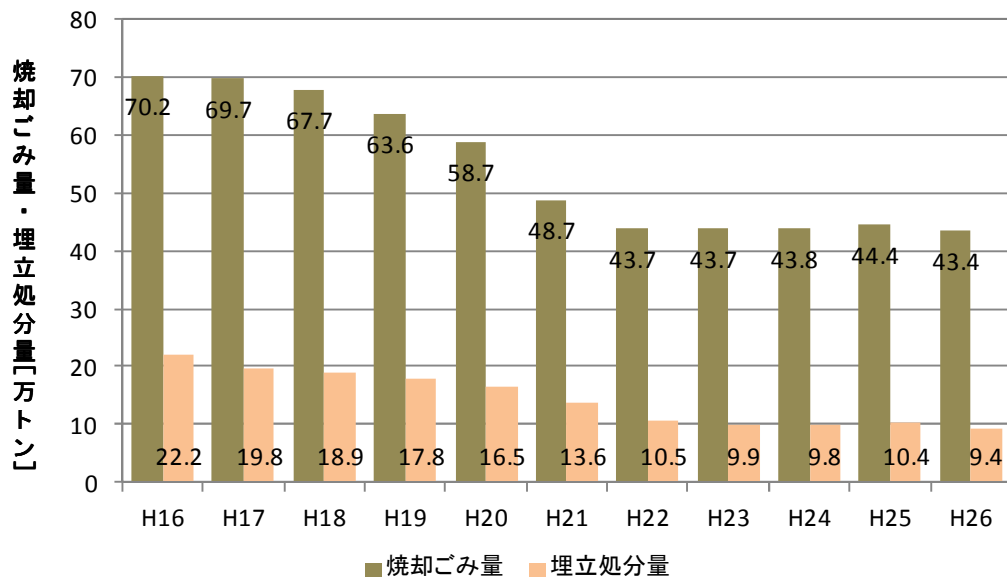
1.5 家庭から出る生ごみ量の推移



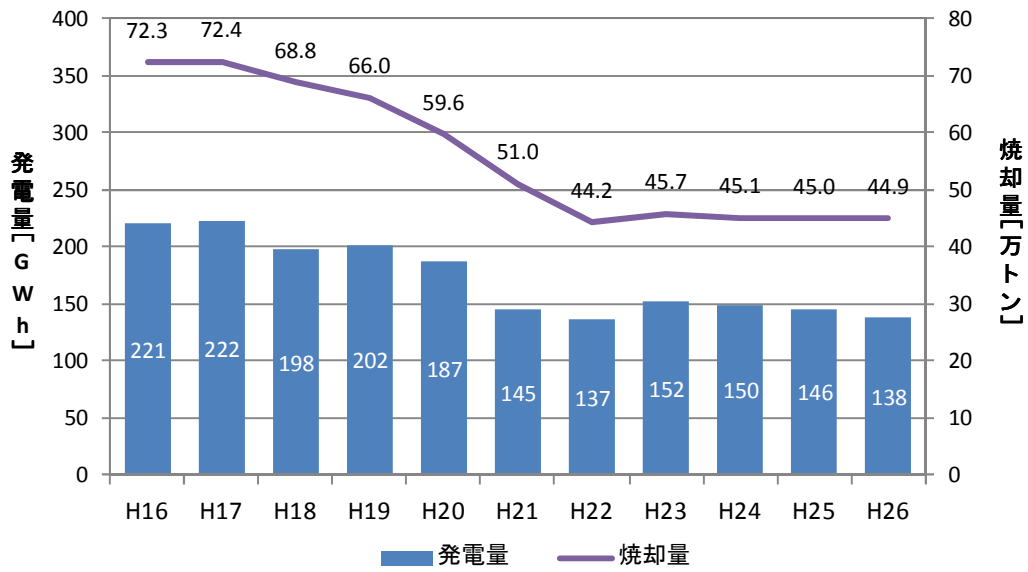
1.6 リサイクル量・リサイクル率の推移



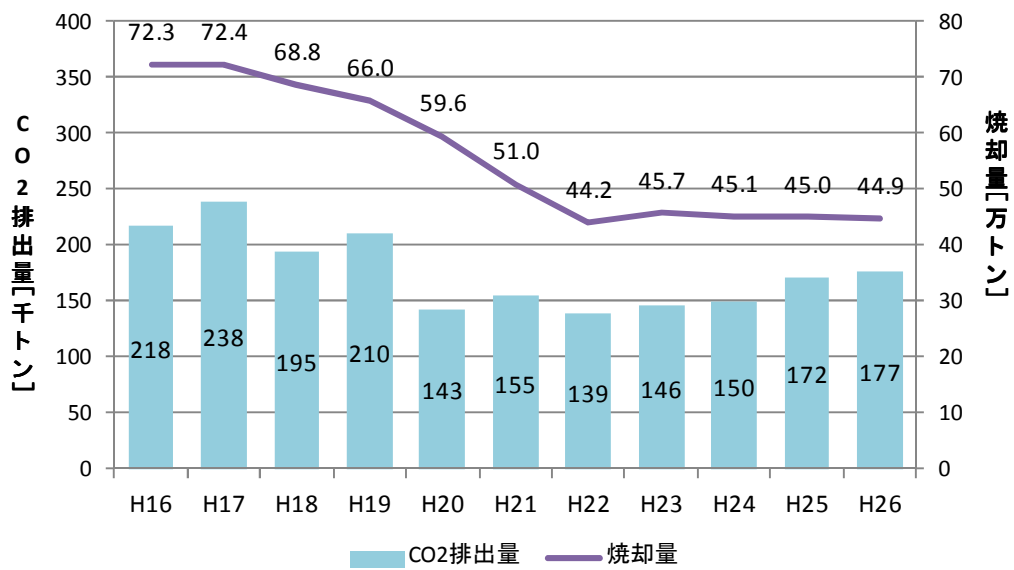
1.7 焼却ごみ量・埋立処分量の推移



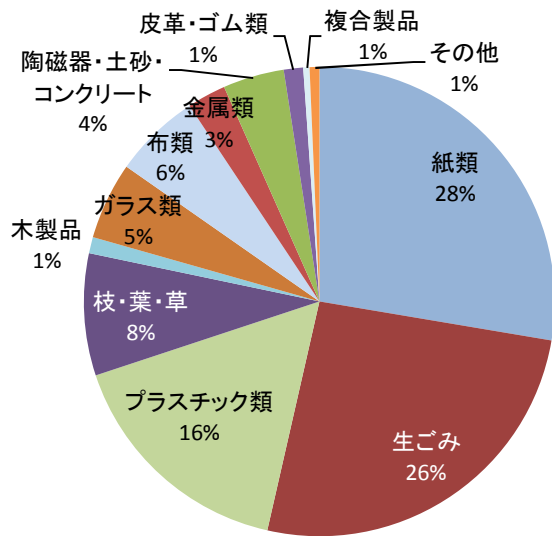
1.8 ごみ焼却に伴う発電量



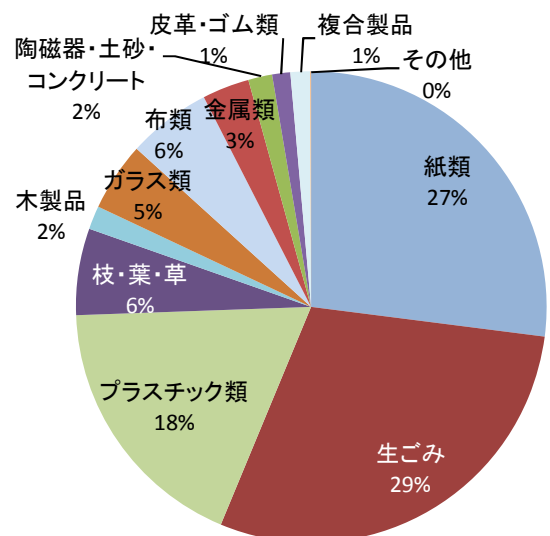
1.9 ごみ焼却に伴うCO₂排出量



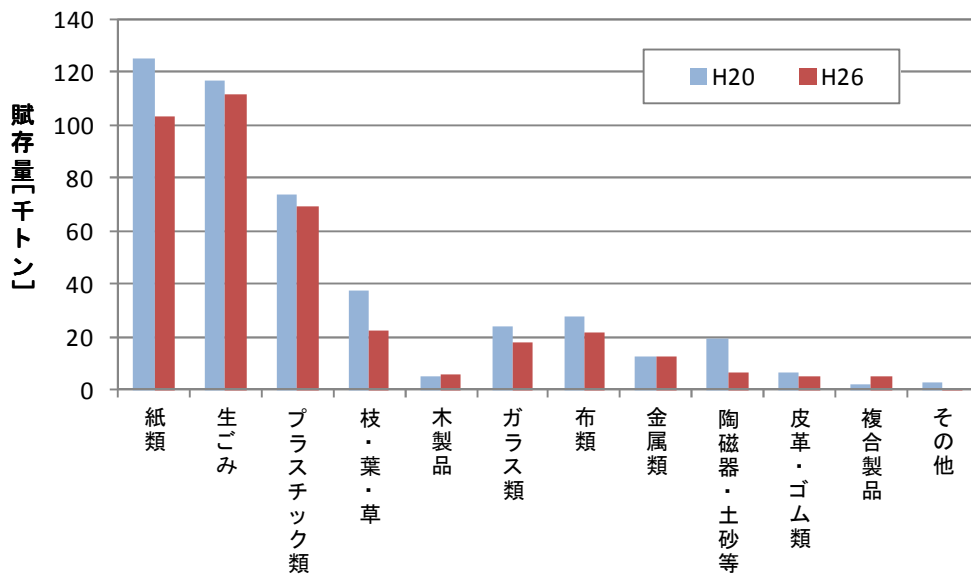
1.10 家庭ごみ（全体）ごみ組成



【平成 20 年度】



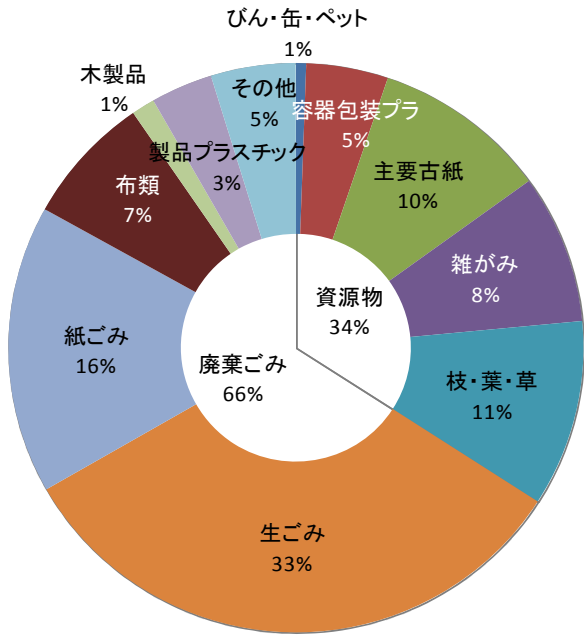
【平成 26 年度】



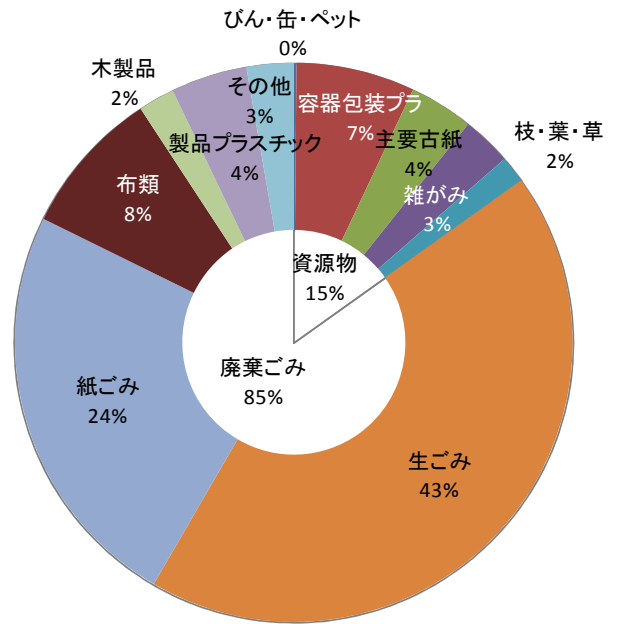
(単位：千トン)

区分	平成 20 年度	平成 26 年度	増減
紙類	125	103	△ 22
生ごみ	117	111	△ 6
プラスチック類	74	69	△ 5
枝・葉・草	38	23	△ 15
木製品	5	6	1
ガラス類	24	18	△ 6
布類	27	22	△ 5
金属類	12	12	0
陶磁器・土砂・コンクリート	19	6	△ 13
皮革・ゴム類	6	5	△ 1
複合製品	2	5	3
その他	3	0	△ 3
計	453	381	△ 72

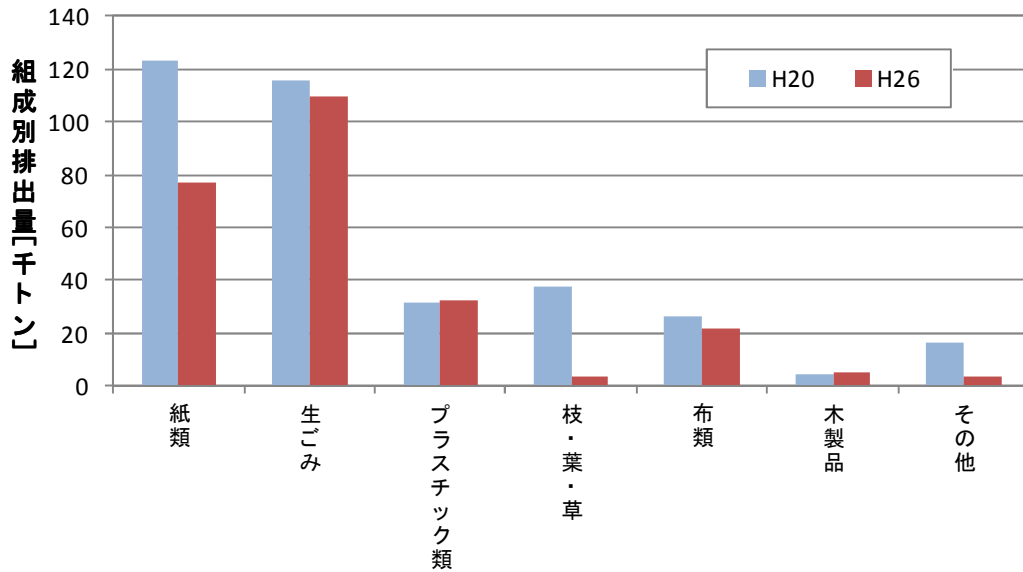
1.11 家庭ごみ（燃やせるごみ）ごみ組成



【平成 20 年度】



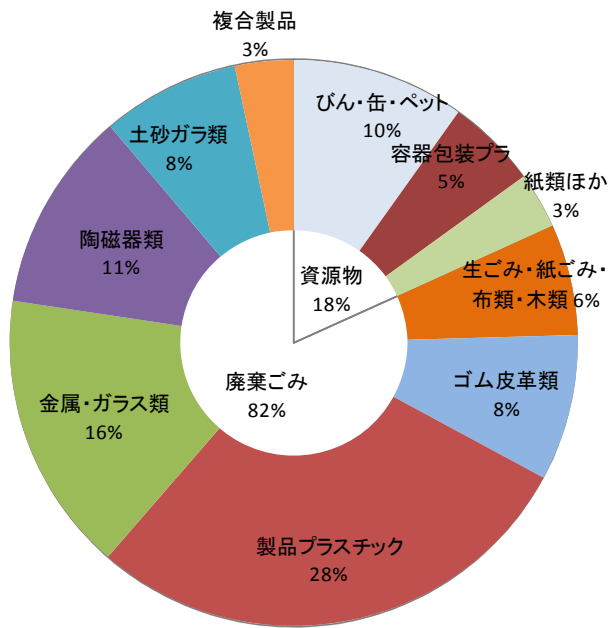
【平成 26 年度】



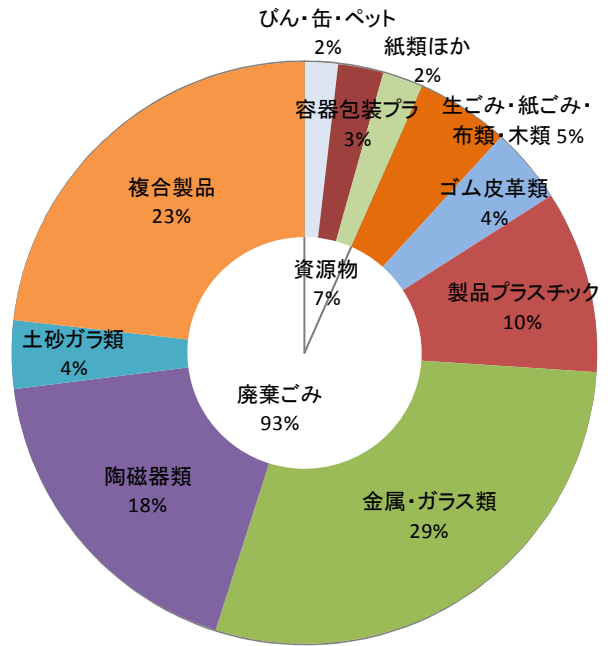
(単位：千トン)

区分	平成 20 年度	平成 26 年度	増減
紙類	123	77	△ 46
生ごみ	116	110	△ 6
プラスチック類	29	29	0
枝・葉・草	38	4	△ 34
布類	26	21	△ 5
木製品	5	5	0
その他	18	7	△ 11
計	355	254	△ 101

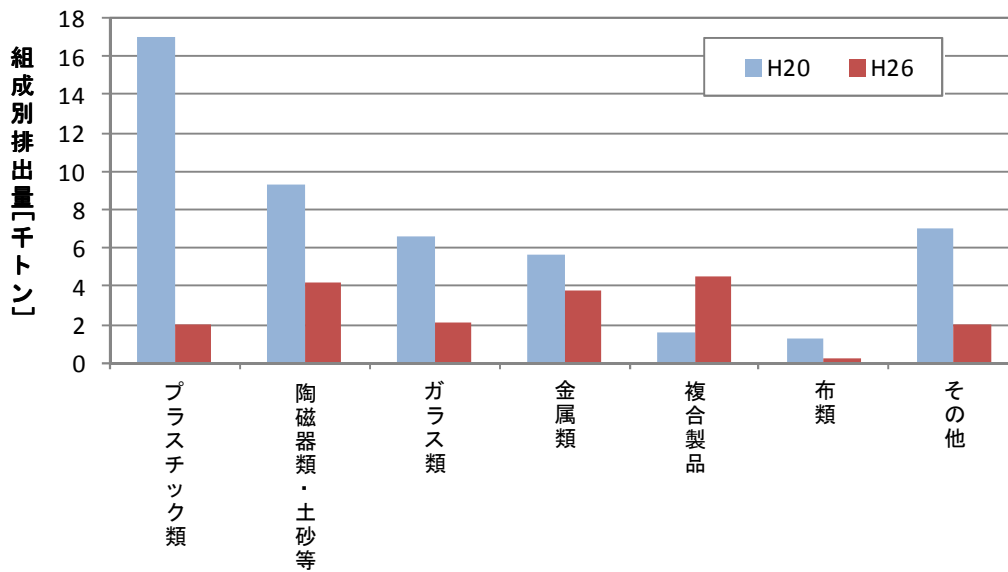
1.12 家庭ごみ（燃やせないごみ）ごみ組成



【平成 20 年度】



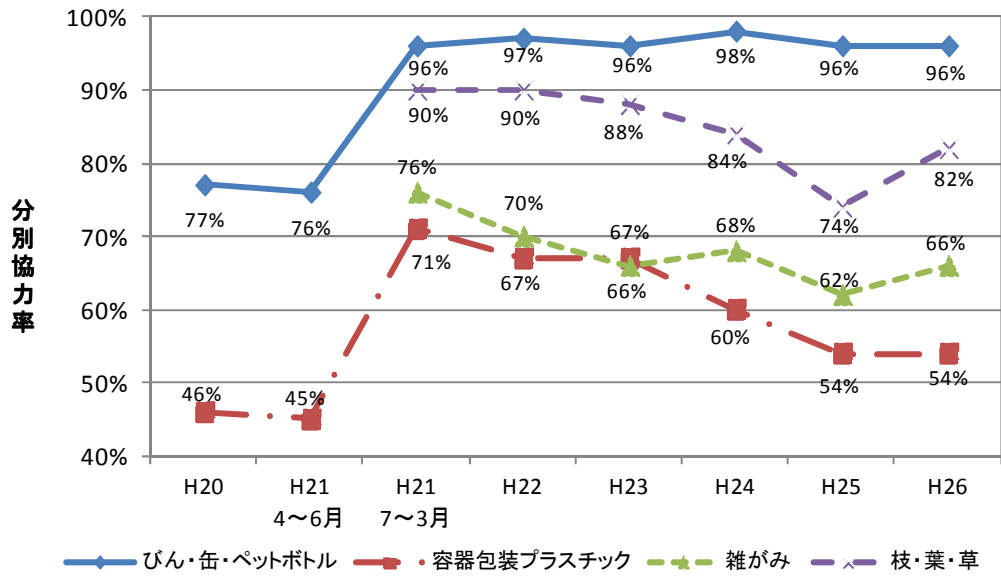
【平成 26 年度】



(単位：千トン)

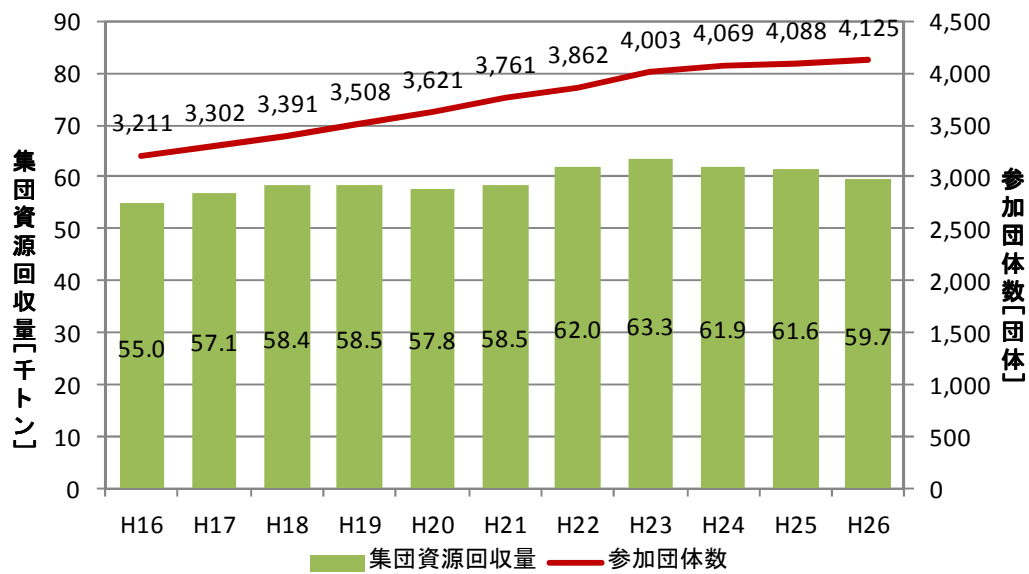
区分	平成 20 年度	平成 26 年度	増減
プラスチック類	17	2	△ 15
陶磁器類・土砂等	9	4	△ 5
ガラス類	7	2	△ 5
金属類	6	4	△ 2
複合製品	2	5	3
布類	1	0	△ 1
その他	7	2	△ 5
計	48	19	△ 29

1.13 資源物の分別協力率

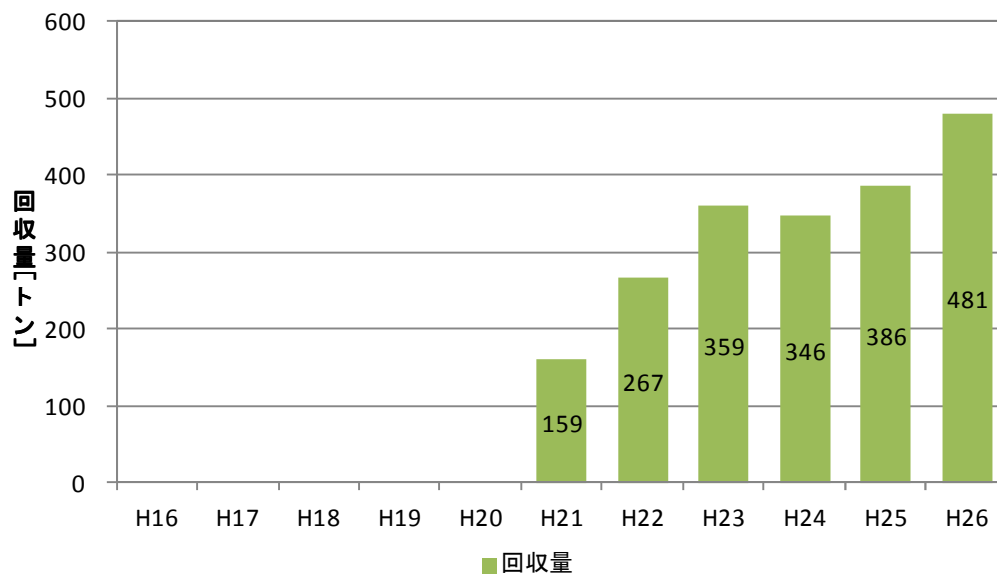


2 集団資源回収・拠点回収等

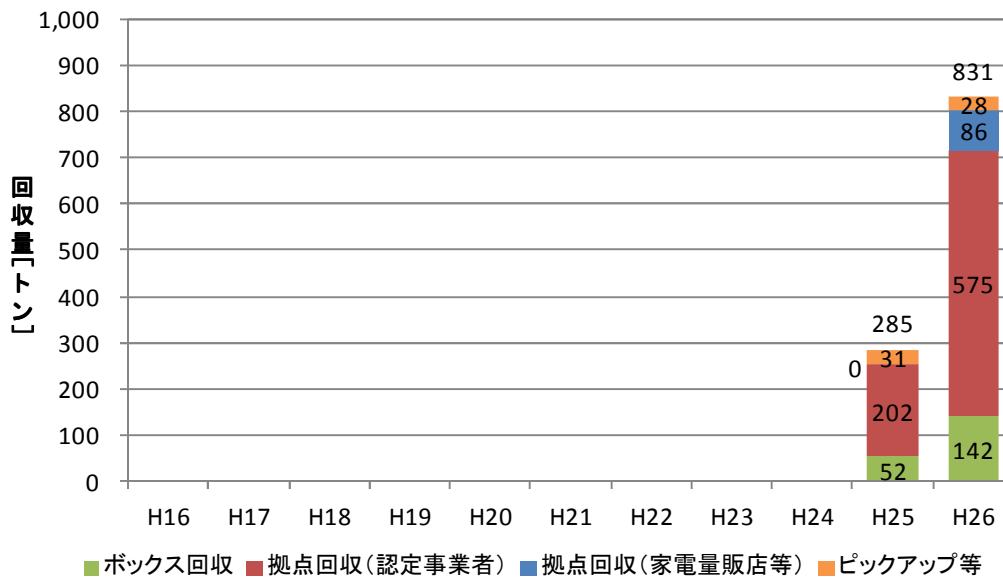
2.1 集団資源回収の実績



2.2 地区リサイクルセンターの実績



2.3 使用済み小型家電の回収量 ※事業開始：平成 25 年 10 月



【回収場所一覧】 ※平成 27 年 11 月現在

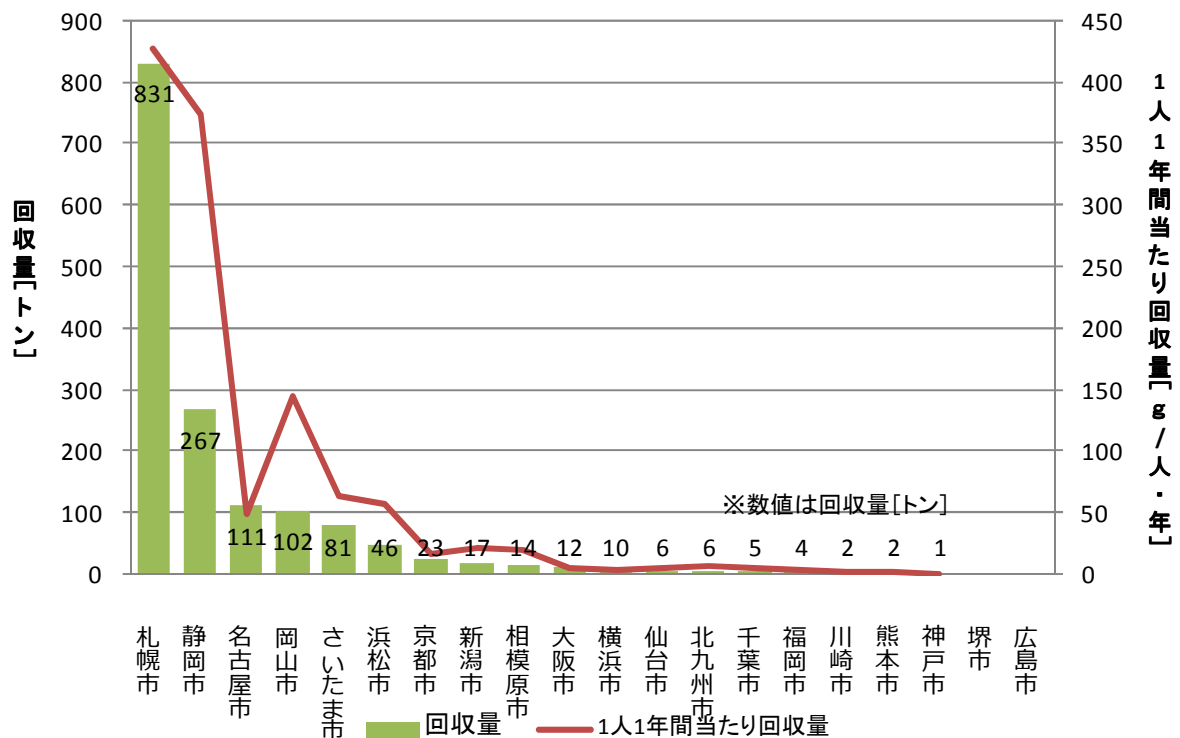
○回収ボックス

設置場所	設置数
市有施設	24
商業施設	12
合計	36

○回収拠点

設置場所	設置数
認定事業者	14
家電量販店	6
合計	20

2.4 政令市における小型家電の回収状況（平成 26 年度）



2.5 政令市における小型家電の回収の概要

順位	市名	平成 26 年度 回収量 (kg)	1人1年間 当たり回収量 (g/年・人)	開始 年月日	回収方法					
					ボックス	ピック アップ	ステー ション	清掃工場 への持ち 込み	イベント	その他
1	札幌市	830,800	427.7	H25.10	○	○			○	
2	静岡市	266,750	373.8	H26.10	○			○		
3	名古屋市	110,965	48.8	H26.02	○				○	
4	岡山市	102,188	144.8	H27.01	○	○		○	○	○
5	さいたま市	81,140	64.2	H26.01	○			○	○	
6	浜松市	46,250	57.1	H25.03	○				○	
7	京都市	23,460	16.0	H21.11	○	○				
8	新潟市	17,400	21.6	H24.06	○	○			○	
9	相模原市	13,703	18.9	H25.03	○	○			○	
10	大阪市	12,300	4.5	H25.12	○				○	
11	横浜市	9,814	2.6	H25.10	○				○	
12	仙台市	6,104	5.7	H26.09	○					
13	北九州市	6,070	6.3	H25.08	○	○			○	
14	千葉市	5,078	5.2	H26.02	○					○
15	福岡市	4,045	2.6	H22.06	○	○			○	
16	川崎市	2,420	1.6	H25.10	○	○			○	
17	熊本市	1,570	2.1	H23.06	○					
18	神戸市	1,316	0.8	H25.10	○					
19	堺市	-	-	H27.08	○				○	
20	広島市	-	-	未実施						

※堺市で取りまとめた資料より作成。

2.6 その他の拠点回収の実績

項目		単位	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
エコボックス ^{※1}	設置数	箇所	-	-	2	2	9	19	25	29	30	30	30
	回収量	トン	-	-	6	14	34	71	135	177	279	271	298
蛍光管拠点回収	設置数	箇所	226	224	257	256	253	253	253	251	247	243	242
	回収量	トン	21	65	73	85	78	100	135	129	138	122	131
家庭用廃食用油拠点回収	設置数	箇所	-	-	42	71	192	279	285	303	300	321	327
	回収量	m ³	-	-	5	21	41	98	123	132	121	137	162
古紙回収ボックス	設置数	箇所	10	10	10	10	10	10	18	18	19	19	19
	回収量	トン	64	152	194	233	230	420	569	894	901	985	952
古紙回収協力店（家庭系）店舗数	箇所	箇所	56	64	70	72	67	75	89	123	122	120	119
古紙回収協力店（事業系）店舗数	箇所	箇所	-	38	38	47	49	48	48	49	49	47	47

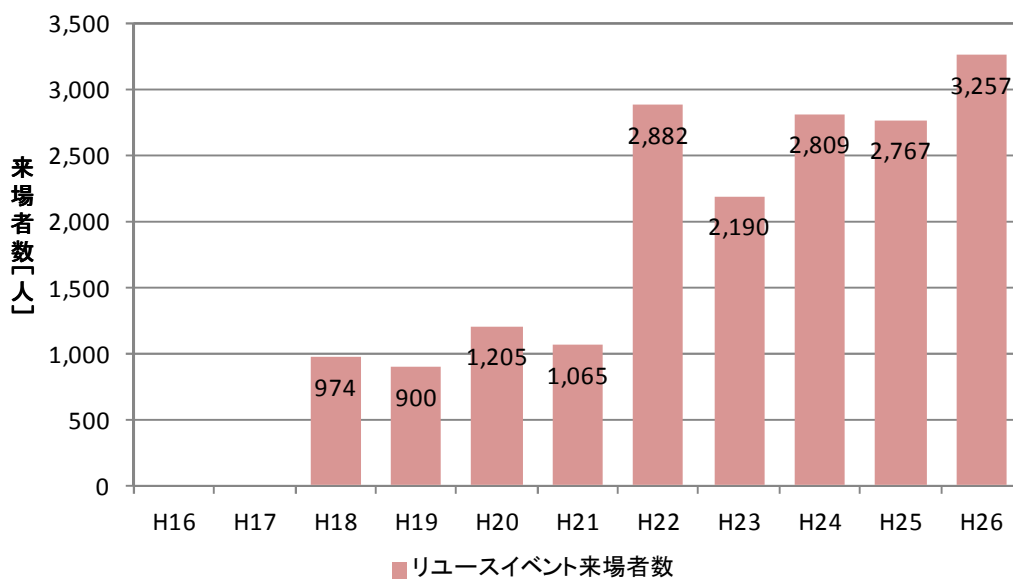
※1 住民管理型資源拠点回収

3 リデュース・リユース

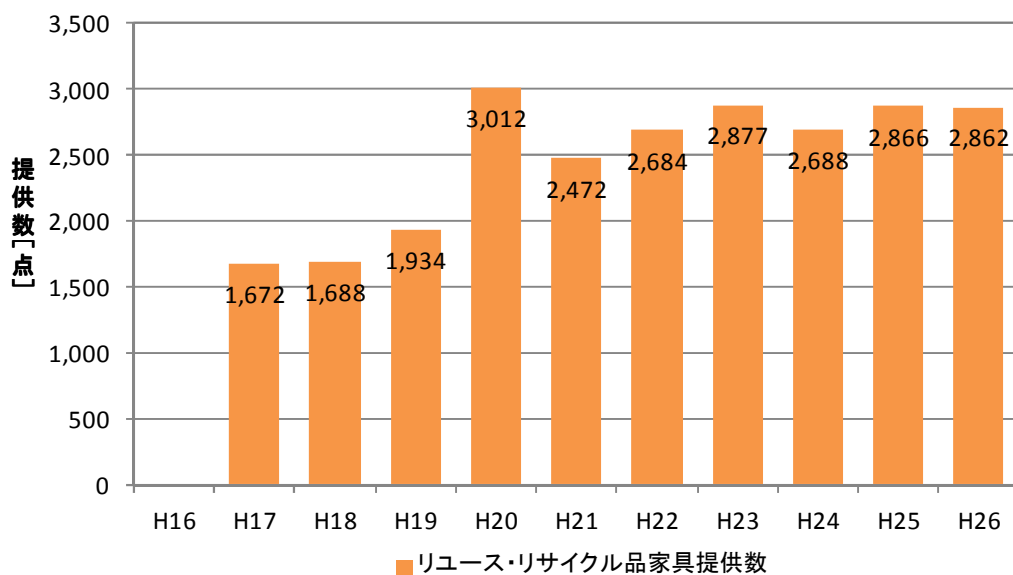
3.1 レジ袋削減に向けた取組

項目	単位	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
協定締結事業者数	団体	-	-	-	-	12	13	13	13	13	13	13
店舗数	店舗	-	-	-	-	172	174	174	174	176	179	177
協定締結市民団体数	団体	-	-	-	-	7	7	7	7	7	7	7
マイバッグ等持参率	%	-	-	-	-	87	87	87	86	86	85	86
レジ袋削減量（枚数）	万枚	-	-	-	-	4,963	11,064	11,276	11,266	10,975	10,603	11,417

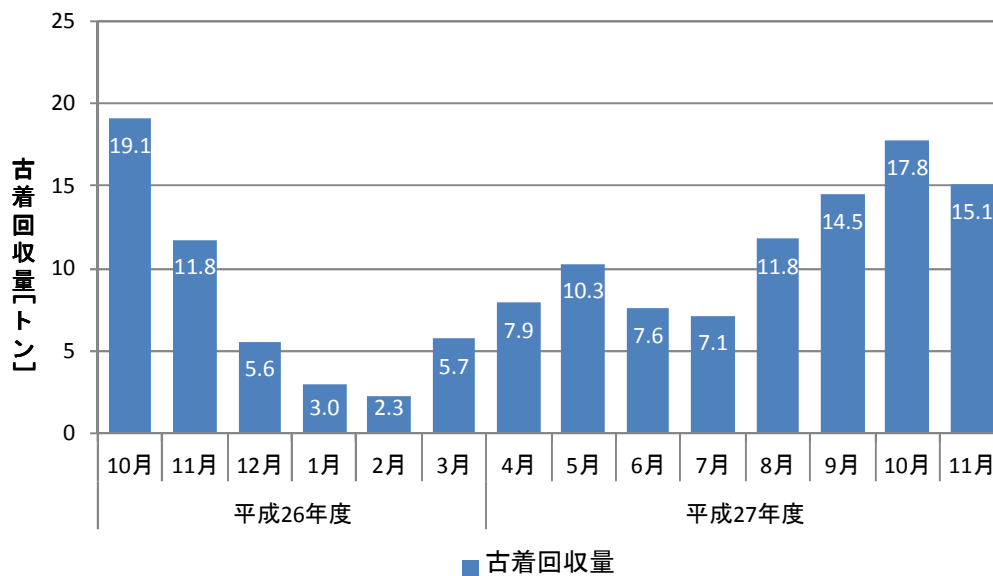
3.2 リユースイベント来場者数



3.3 リユース・リサイクル品家具提供数



3.4 古着回収状況 ※事業開始：平成 26 年 10 月

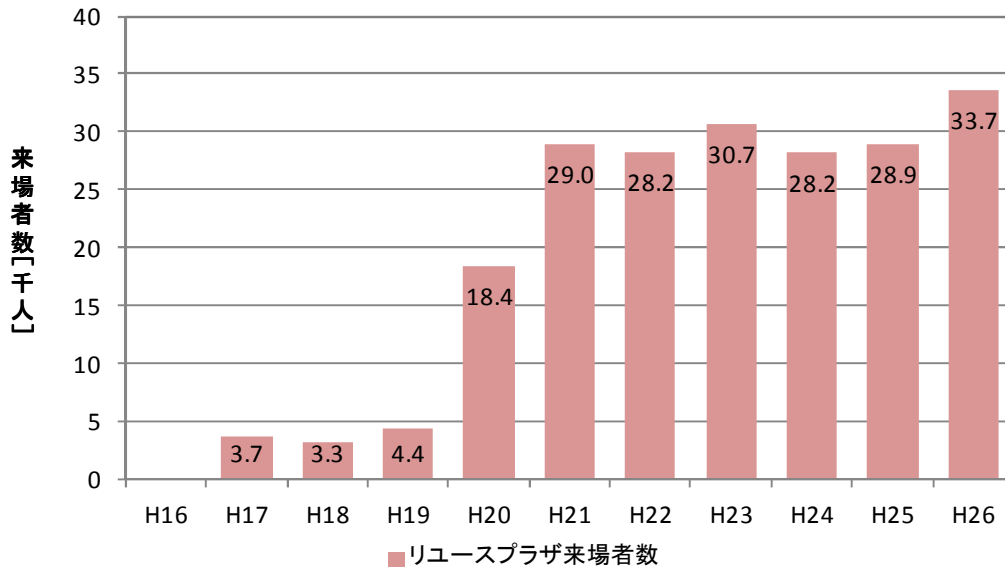


【回収場所】 ※平成 27 年 11 月現在

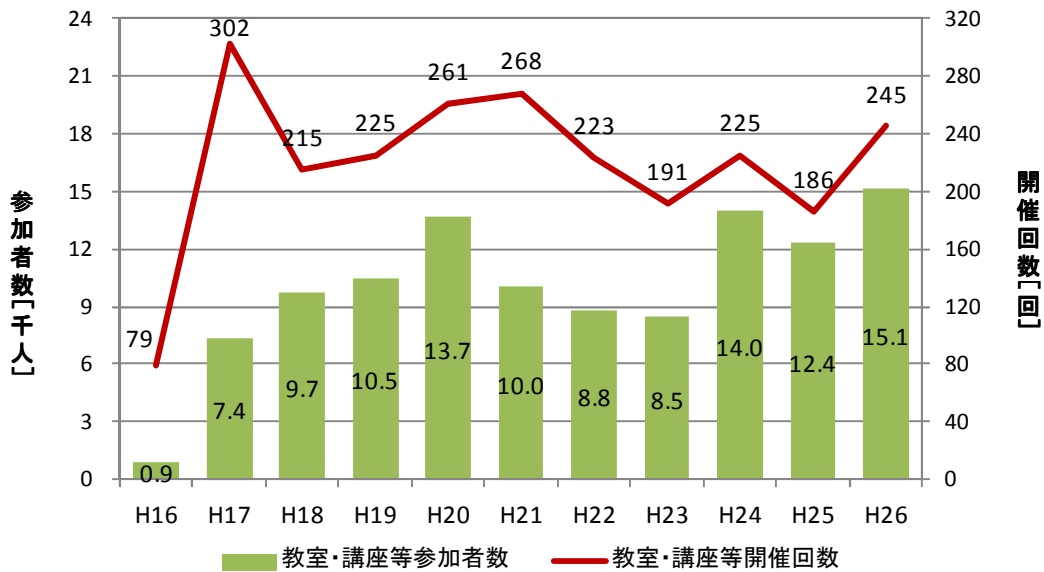
設置場所	設置数
市有施設	11
クリーニング店	72

4 普及啓発

4.1 リユースプラザ来場者数



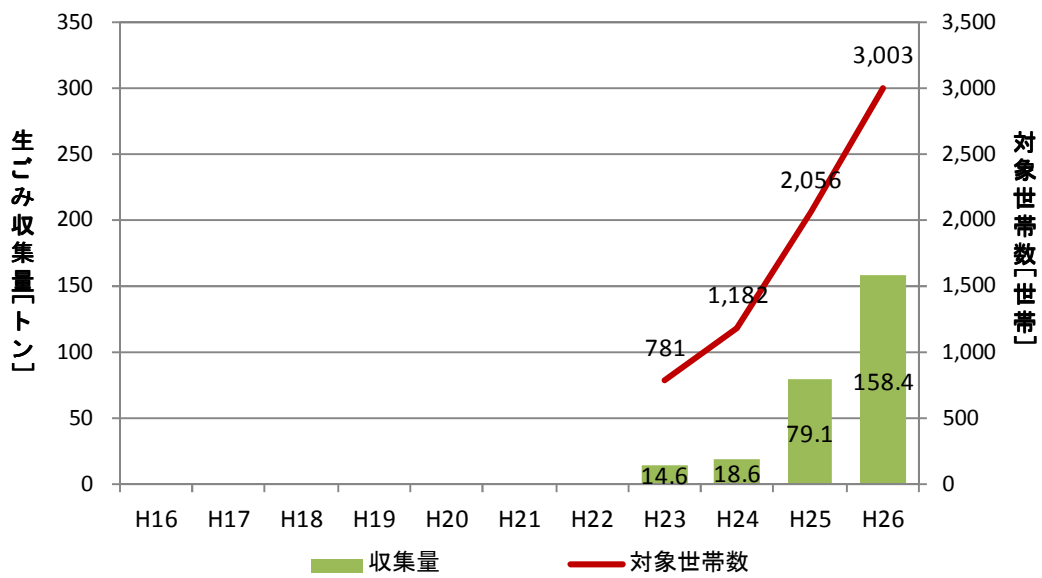
4.2 リサイクルプラザ教室・講座等参加者数



4.3 施設見学者数

項目	単位	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
リサイクル団地	人	3,911	4,003	4,226	5,055	3,693	4,799	4,479	2,983	4,136	3,478	3,508
清掃工場	人	15,947	10,436	9,240	10,725	11,876	10,839	9,316	8,645	9,718	10,726	10,607
ごみ資源化工場	人	177	192	77	44	70	69	113	28	30	77	15
プラスチック選別センター	人	2,306	2,310	2,682	3,249	2,973	1,768	2,218	2,983	2,600	2,306	2,664
資源選別センター	人	5,435	3,794	3,232	4,981	4,379	4,897	4,529	3,865	4,645	4,226	4,351
雑がみ選別センター	人	-	-	-	-	-	240	416	160	85	82	28

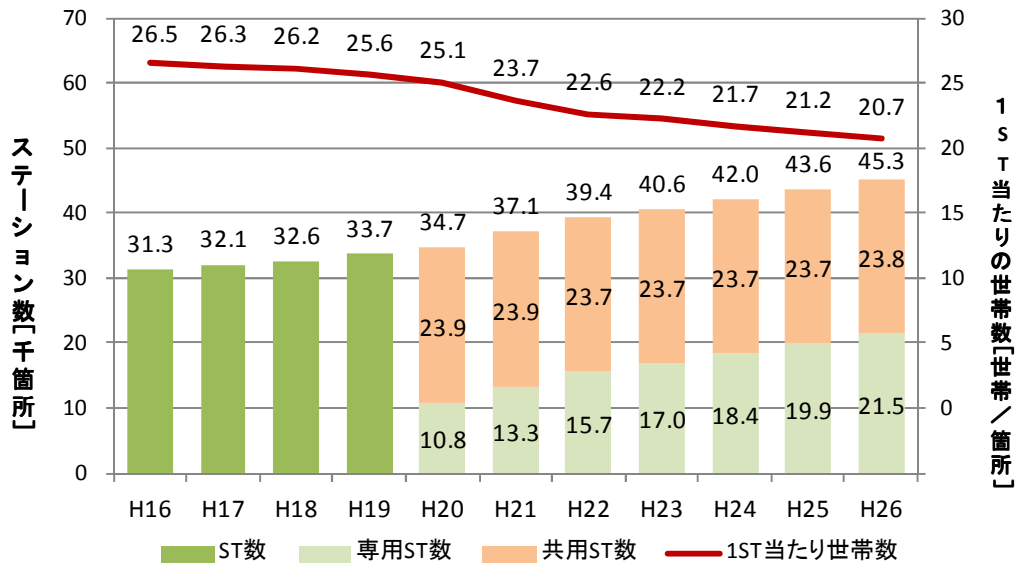
5.3 生ごみ資源化システム実証実験 ※事業開始：平成 23 年から



年度	対象期間	対象世帯数	収集量
H23	11月～1月	781世帯	14.6トン
H24	7月～9月	1,182世帯	18.6トン
H25	7月～3月	2,056世帯	79.1トン
H26	4月～3月	3,003世帯	158.4トン

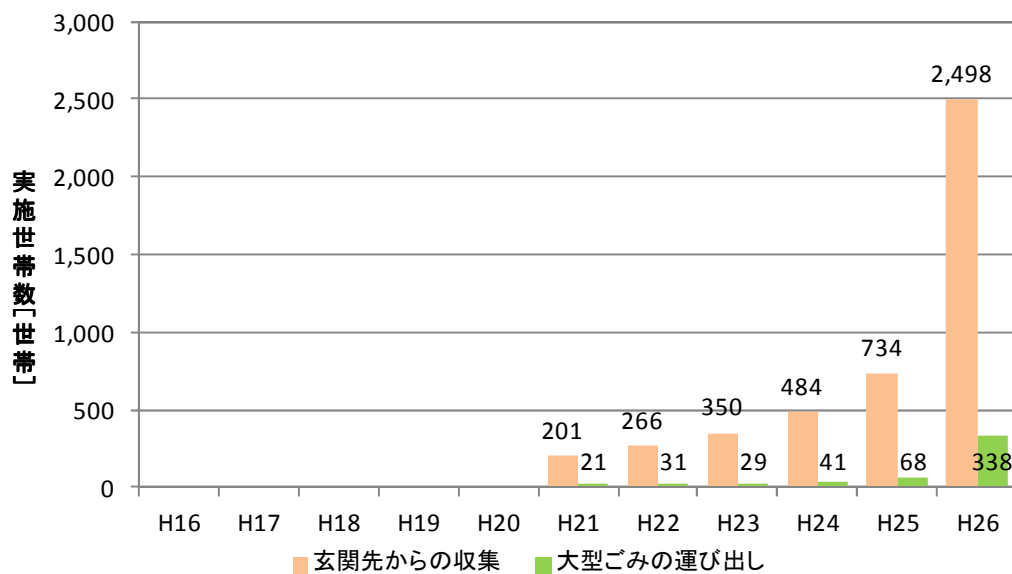
6 ごみ収集

6.1 ごみステーション（専用・共用別）数



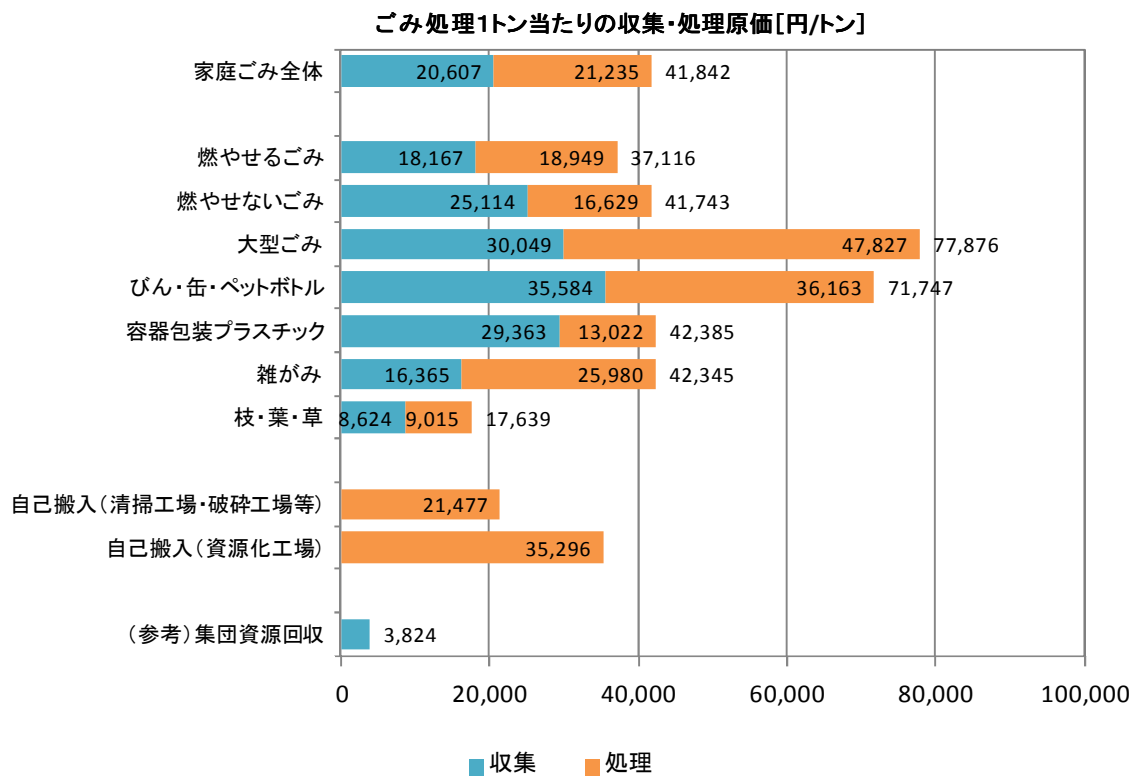
※ S Tの専用と共用の内訳はH20 から集計開始

6.2 さわやか収集（玄関先からの収集・大型ごみ運び出し件数）※事業開始：平成 21 年 7 月

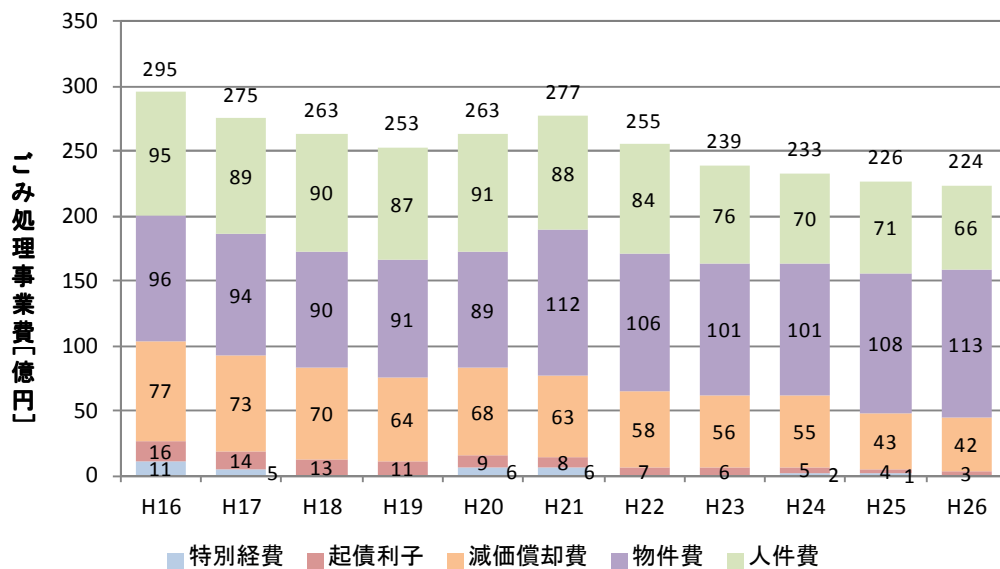


7 ごみ処理費用

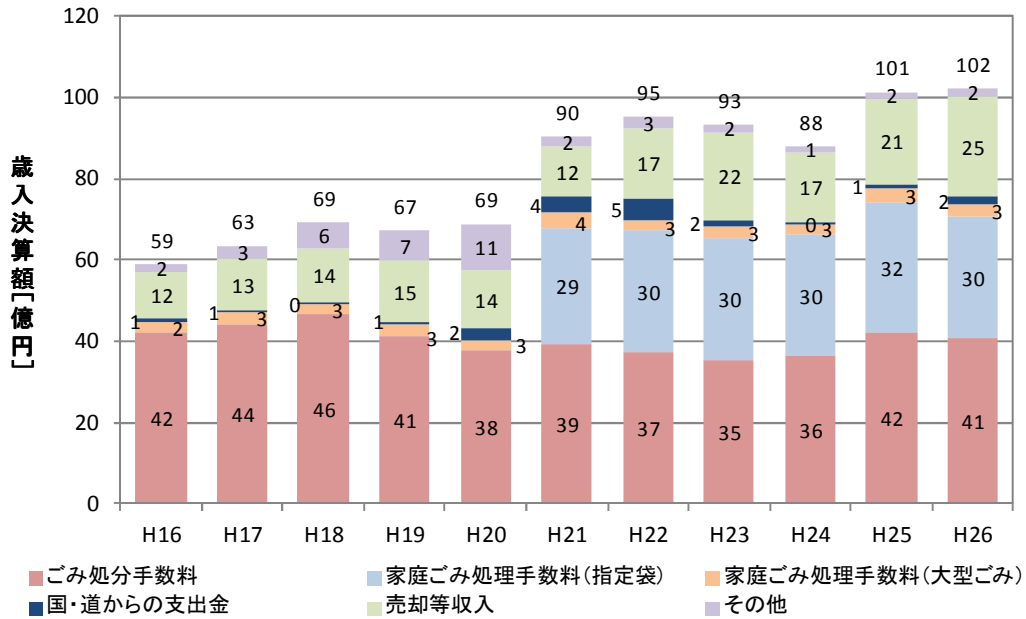
7.1 ごみ1トン当たりのごみ処理原価（平成26年度）



7.2 ごみ処理事業費の推移



7.3 歳入の推移

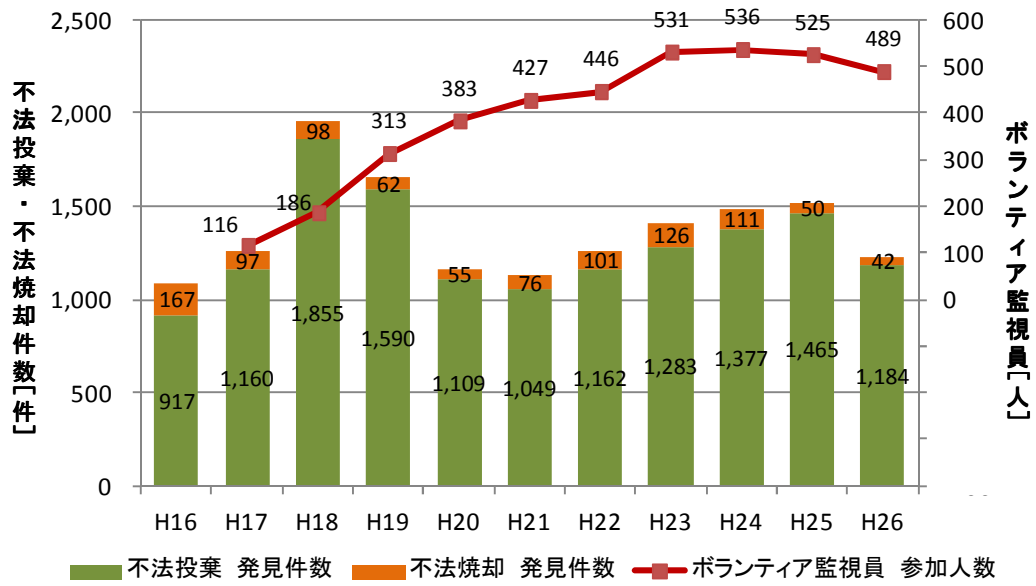


7.4 家庭ごみ処理手数料 約 30 億円の使いみち（平成 26 年度決算）

項 目	
約 17 億円	<ul style="list-style-type: none"> ●新たな分別の開始と市民の取り組みの支援 (うち約 12.5 億円) 新たな収集・処理体制を構築するための経費 <ul style="list-style-type: none"> ・「雑がみ」の分別収集と資源化 ・「枝・葉・草」の分別収集と資源化 ・生ごみリサイクルの調査・研究等 ・焼却灰リサイクルの実施 ・小型家電リサイクルの促進 (うち約 4.3 億円) 家庭ごみの分別が進むことにより増加する収集・選別のための経費等 <ul style="list-style-type: none"> ・「びん・缶・ペットボトル」の収集と資源化 ・「容器包装プラスチック」の収集と資源化
約 3 億円	<ul style="list-style-type: none"> ●家庭ごみの発生・排出抑制や資源化促進のための経費 <ul style="list-style-type: none"> ・集団資源回収奨励金 ・電動生ごみ処理機などの購入費助成 ・生ごみの水切り等の促進 ・地区リサイクルセンターの運営管理 ・その他
約 2 億円	<ul style="list-style-type: none"> ●ごみステーション問題の改善や市民サービス向上のための経費 <ul style="list-style-type: none"> ・さっぽろごみパト隊による監視パトロール、排出指導の実施 ・ごみステーション管理器材購入費・箱型ごみステーション設置費の助成 ・ごみステーション数の増加に伴う収集経費の増加
約 1 億円	<ul style="list-style-type: none"> ●普及啓発・環境教育のための経費 <ul style="list-style-type: none"> ・家庭ごみ収集日カレンダー及びごみ分けガイドの作成・配布 ・リサイクルプラザ宮の沢の運営管理 ・リユースプラザ等の運営管理 ・各種啓発冊子の配布、啓発イベントの開催
約 7 億円	<ul style="list-style-type: none"> ●家庭ごみ有料化を実施するための経費 <ul style="list-style-type: none"> ・指定ごみ袋の製造・保管、収納管理経費

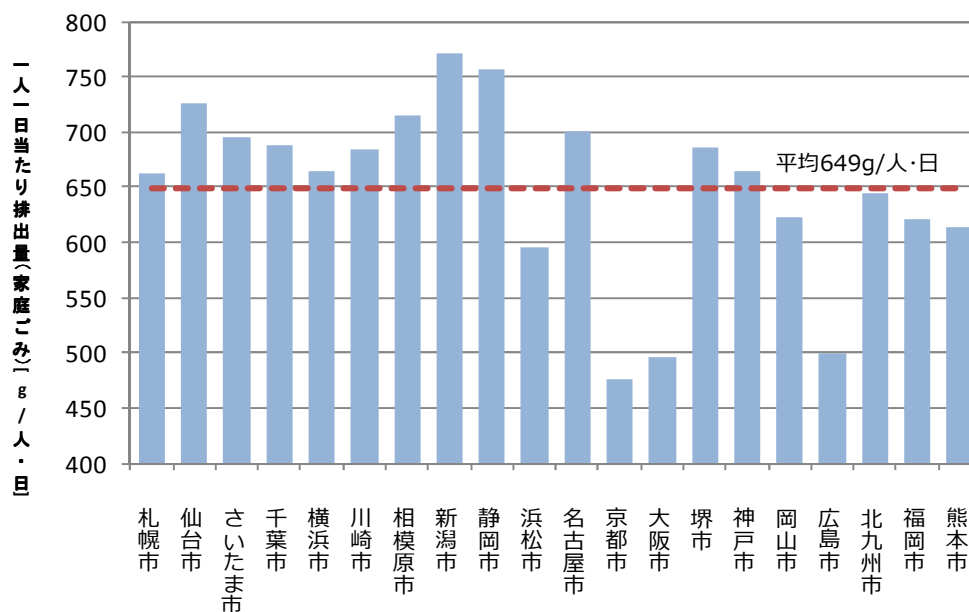
8 不法投棄

8.1 不法投棄件数・発見回数・ボランティア監視員参加人数



9 政令市との比較（平成 25 年度）

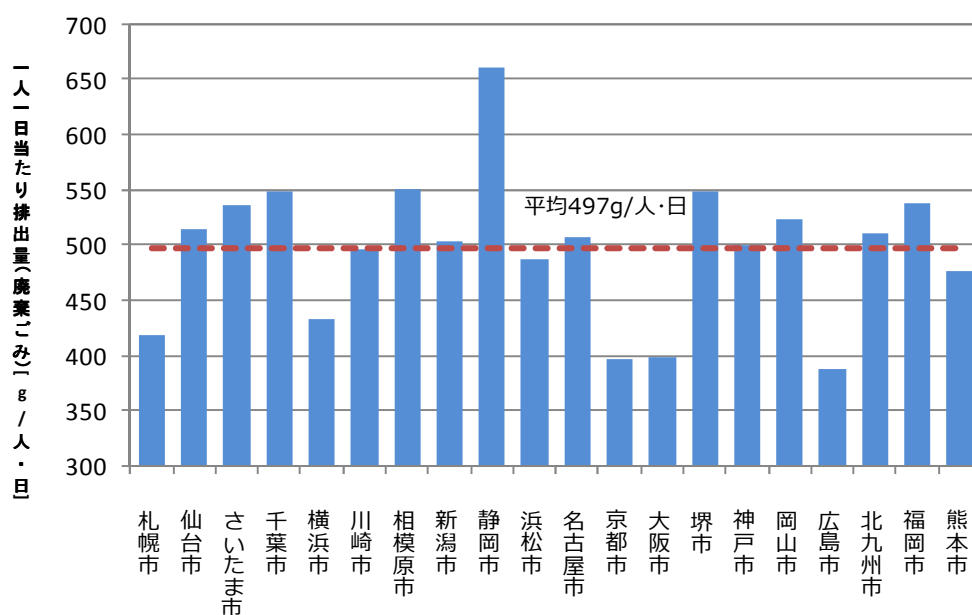
9.1 家庭ごみ（集団資源回収を含む。）1人1日当たり排出量



都市名	家庭ごみ量 (トン)	集団回収量 (トン)	計 (トン)	人口 (人)	原単位 (g/人・日)
札幌市	406,640	61,649	468,289	1,936,189	662
仙台市	245,320	32,156	277,476	1,048,094	725
さいたま市	302,421	15,586	318,007	1,251,799	696
千葉市	205,914	35,127	241,041	959,792	688
横浜市	705,672	194,336	900,008	3,714,187	664
川崎市	309,944	47,999	357,943	1,431,400	685
相模原市	182,581	5,340	187,921	720,570	715
新潟市	196,323	30,479	226,802	806,352	771
静岡市	180,626	17,983	198,609	719,329	756
浜松市	160,479	16,068	176,547	812,888	595
名古屋市	482,274	99,208	581,482	2,271,380	701
京都市	236,464	19,398	255,862	1,470,742	477
大阪市	442,861	40,932	483,793	2,667,269	497
堺市	183,617	29,195	212,812	848,957	687
神戸市	309,524	67,302	376,826	1,552,338	665
岡山市	147,634	12,289	159,923	704,025	622
広島市	216,513	0	216,513	1,185,815	500
北九州市	202,176	28,703	230,879	982,320	644
福岡市	298,415	35,071	333,486	1,470,746	621
熊本市	157,152	7,297	164,449	734,029	614

※政令市の数値は環境省の「一般廃棄物処理実態調査」（平成 25 年度）より引用

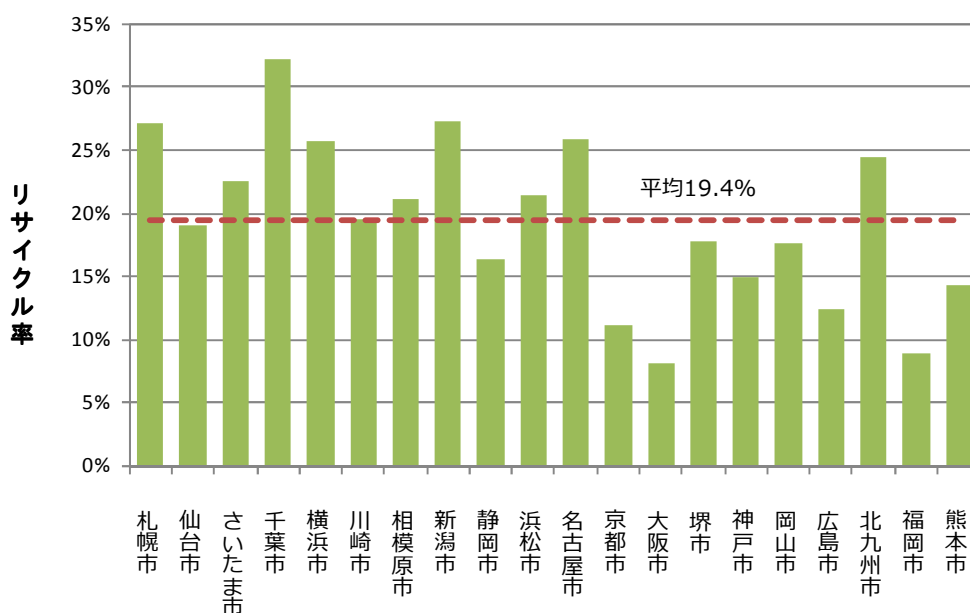
9.2 廃棄ごみ（家庭ごみ）1人1日当たり排出量



都市名	廃棄ごみ量 (トン)	人口 (人)	原単位 (g/人・日)
札幌市	296,351	1,936,189	419
仙台市	197,160	1,048,094	515
さいたま市	245,027	1,251,799	536
千葉市	192,356	959,792	549
横浜市	585,384	3,714,187	432
川崎市	259,448	1,431,400	497
相模原市	144,525	720,570	550
新潟市	148,340	806,352	504
静岡市	173,409	719,329	660
浜松市	144,889	812,888	488
名古屋市	420,739	2,271,380	507
京都市	212,889	1,470,742	397
大阪市	387,827	2,667,269	398
堺市	169,667	848,957	548
神戸市	283,141	1,552,338	500
岡山市	134,660	704,025	524
広島市	167,851	1,185,815	388
北九州市	183,258	982,320	511
福岡市	288,290	1,470,746	537
熊本市	127,683	734,029	477

※政令市の数値は環境省の「一般廃棄物処理実態調査」(平成25年度)より引用
 ※環境省の「一般廃棄物処理実態調査」では、本市の「廃棄ごみ量」に相当するごみ
 量がないため、同調査結果の「生活系ごみ搬入量」から「資源ごみ量」を差し引い
 た数値を「廃棄ごみ量」としている。

9.3 リサイクル率



都市名	資源化量 ^{※1} (トン)	集団回収量 (トン)	ごみ処理量 (トン)	リサイクル率 (%)
札幌市	123,069	63,395 ^{※2}	624,075	27.1
仙台市	48,180	32,156	390,383	19.0
さいたま市	80,984	15,586	412,945	22.5
千葉市	89,013	35,127	349,532	32.3
横浜市	115,957	194,336	1,015,198	25.7
川崎市	44,744	47,999	426,838	19.5
相模原市	44,375	5,340	231,042	21.0
新潟市	55,677	30,479	285,770	27.2
静岡市	25,190	17,983	246,708	16.3
浜松市	41,084	16,068	251,198	21.4
名古屋市	103,746	99,208	686,883	25.8
京都市	37,257	19,398	487,948	11.2
大阪市	49,837	40,932	1,070,615	8.2
堺市	31,480	29,195	311,228	17.8
神戸市	18,283	67,302	504,920	15.0
岡山市	30,666	12,289	231,742	17.6
広島市	46,413	0	371,937	12.5
北九州市	87,686	28,703	446,087	24.5
福岡市	16,550	35,071	547,397	8.9
熊本市	28,574	7,297	244,026	14.3

※政令市の数値は環境省の「一般廃棄物処理実態調査」(平成 25 年度)より引用

※1 資源化量とは、中間処理施設を経ずに再生事業者等に直接引き渡した量と、処理施設において処理した後、再生事業者等に引き渡した量の合計。

※2 札幌市の集団回収量には拠点回収量を含む。

(参考) 政令市の概要

都市名	都道府県名	人口 [※]	世帯数 [※]	政令市移行年月日
札幌市	北海道	1,936,016	1,015,984	昭和 47 年 4 月 1 日
仙台市	宮城県	1,053,509	490,085	平成元年 4 月 1 日
さいたま市	埼玉県	1,260,879	551,170	平成 15 年 4 月 1 日
千葉市	千葉県	962,376	434,331	平成 4 年 4 月 1 日
横浜市	神奈川県	3,722,250	1,721,957	昭和 31 年 9 月 1 日
川崎市	神奈川県	1,445,484	693,307	昭和 47 年 4 月 1 日
相模原市	神奈川県	715,145	318,969	平成 22 年 4 月 1 日
新潟市	新潟県	804,413	327,780	平成 19 年 4 月 1 日
静岡市	静岡県	715,752	306,990	平成 17 年 4 月 1 日
浜松市	静岡県	810,317	324,835	平成 19 年 4 月 1 日
名古屋市	愛知県	2,260,440	1,057,510	昭和 31 年 9 月 1 日
京都市	京都府	1,419,474	693,430	昭和 31 年 9 月 1 日
大阪市	大阪府	2,670,766	1,404,622	昭和 31 年 9 月 1 日
堺市	大阪府	847,719	381,699	平成 18 年 4 月 1 日
神戸市	兵庫県	1,550,831	739,276	昭和 31 年 9 月 1 日
岡山市	岡山県	706,027	314,249	平成 21 年 4 月 1 日
広島市	広島県	1,188,398	543,410	昭和 55 年 4 月 1 日
北九州市	福岡県	976,925	477,939	昭和 38 年 4 月 1 日
福岡市	福岡県	1,486,314	735,469	昭和 47 年 4 月 1 日
熊本市	熊本県	734,917	328,501	平成 24 年 4 月 1 日

※ 住民基本台帳人口・世帯数（平成 27 年 1 月 1 日現在）

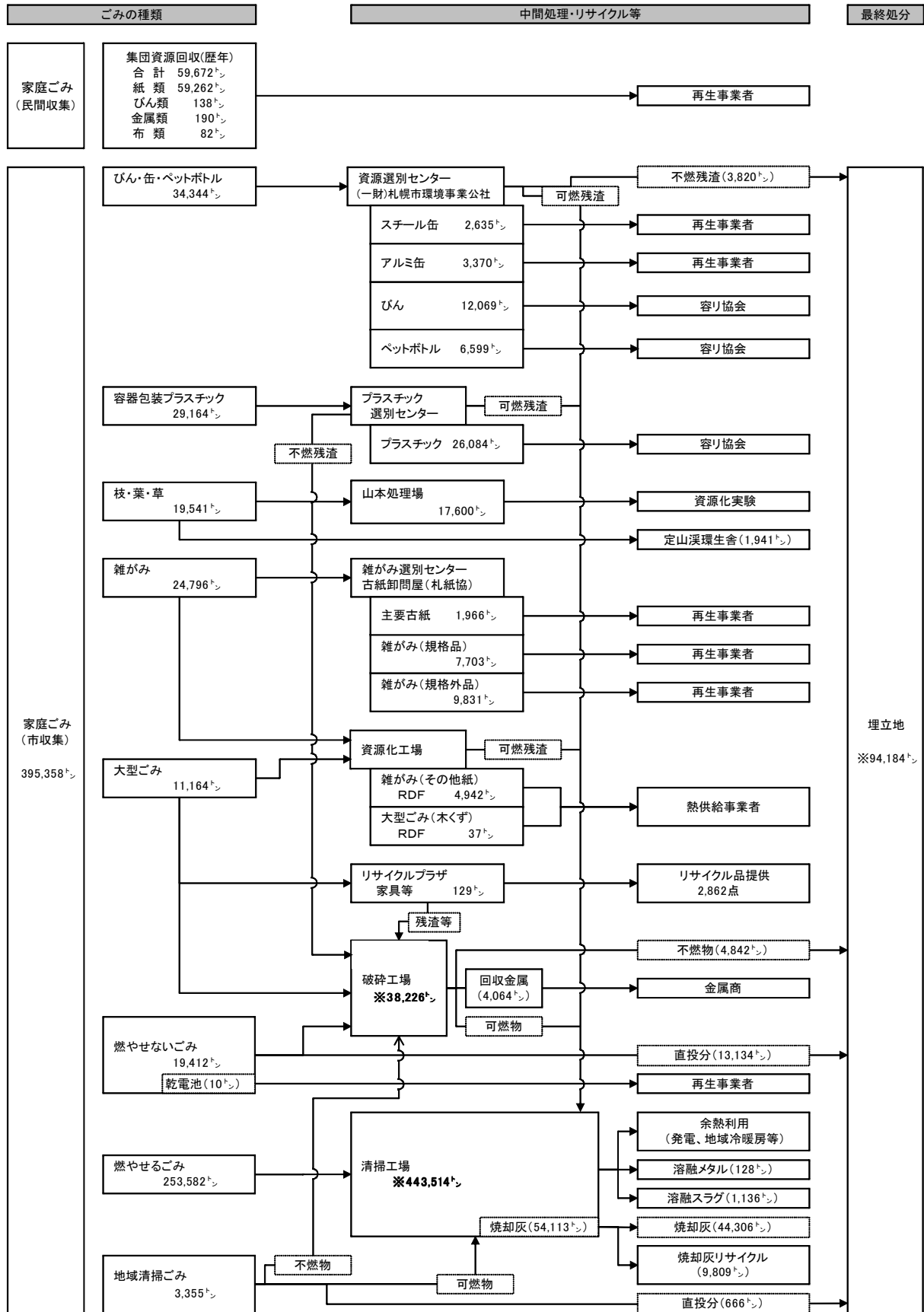
9.4 ごみの収集区分

札幌市		仙台市		さいたま市	
燃やせるごみ	週2回	家庭ごみ ^{※1}	週2回	もえるごみ	週2回
燃やせないごみ	月1回	プラスチック製容器包装	週1回	もえないごみ	週1回
びん・缶・ペットボトル	週1回	缶・びん・ペットボトル・乾電池類	週1回	資源物1類 ^{※1}	週1回
容器包装プラスチック	週1回	紙類（雑がみ含む）	月2回	資源物2類 ^{※2}	週1回
雑がみ	月2回	粗大ごみ	申込み	有害危険ごみ	週1回
枝・葉・草	月1回	※1 ガラス、陶器類含む		粗大ごみ	申込み
スプレー缶	月1回			※1 びん、缶、ペットボトル、食品包装プラスチック	
乾電池	月1回			※2 古紙類、繊維	
大型ごみ	申込み				
千葉市		横浜市		川崎市	
可燃ごみ	週2回	燃やすごみ	週2回	普通ごみ	週2回
不燃ごみ	月2回	燃やさないごみ	週2回	小物金属	月2回
資源物 ^{※1}	週1回	乾電池	週2回	空き缶・ペットボトル	週1回
有害ごみ	月2回	スプレー缶	週2回	空きびん	週1回
粗大ごみ	申込み	プラスチック製容器包装	週1回	使用済み乾電池	週1回
※1 古紙（雑がみ含む）・布類、びん・缶・ペットボトル		小さな金属類	週1回	プラスチック製容器包装	週1回
		古紙（その他の紙含む）	月2回	ミックスペーパー	週1回
		古布	月2回	粗大ごみ	申込み
		粗大ごみ	申込み		
相模原市		新潟市		静岡市	
一般ごみ	週3回	燃やすごみ	週3回	可燃ごみ	週2回
資源 ^{※1}	週1回	燃やさないごみ	月1回	不燃・粗大ごみ ^{※1}	申込み
容器包装プラ ^{※2}	週1回	ブラマーク容器包装	週1回	資源ごみ ^{※2}	月1回
粗大ごみ	申込み	ペットボトル	月2回	※1 金属ごみ、その他不燃・粗大ごみ、乾電池、ライター、水銀使用体温計	
※1 びん類、缶類、金属類、布類、蛍光灯管、使用済食用油、紙類（紙製容器包装、雑がみ含む）		飲食用・化粧品びん	月2回	※2 びん、缶・スプレー缶、小物金属、	
※2 プラ製容器包装、ペットボトル		飲食用缶	月2回		
		古紙類（雑がみ含む）	月2回		
		枝葉・草	週1回		
		特定5品目（乾電池ほか）	月1回		
		粗大ごみ	申込み		
浜松市		名古屋市		京都市	
もえるごみ	週2回	可燃ごみ	週2回	燃やすごみ ^{※1}	週2回
もえないごみ	月2回	発火性危険物	週2回	缶・びん・ペットボトル	週1回
プラスチック製容器包装	週1回	不燃ごみ	月1回	プラスチック容器	週1回
びん、かん、ペットボトル	月2回	プラスチック製容器包装	週1回	小型金属類・スプレー缶	月1回
特定品目（乾電池ほか）	月1回	紙製容器包装	週1回	雑がみ	月1回
連絡ごみ	申込み	ペットボトル	週1回	大型ごみ	申込み
※ びん、かん、ペットボトル、特定品目はコンテナ収集		空きびん	週1回	※1 燃やすごみにはガラス類を含む	
		空き缶	週1回		
		粗大ごみ	申込み		

大阪市		堺市		神戸市	
普通ごみ ^{※1}	週2回	生活ごみ	週2回	燃えるごみ	週2回
資源ごみ ^{※2}	週1回	缶・びん	月2回	燃えないごみ	月2回
容器包装プラスチック	週1回	プラスチック製容器包装	週1回	カセットボンベスプレー缶	月2回
古紙（その他紙含む）、衣類	週1回	ペットボトル	月2回	缶・びん・ペットボトル	週1回
粗大ごみ	申込み	小型金属	月1回	容器包装プラスチック	週1回
※1 瀬戸物ガラス含む		不燃小物類	申込み	大型ごみ	申込み
※2 びん・ペットボトル・金属類		粗大ごみ	申込み		
岡山市		広島市		北九州市	
可燃ごみ	週2回	可燃ごみ	週2回	家庭ごみ ^{※1}	週2回
不燃ごみ	月1回	ペットボトル	週1回	かん・びん、ペットボトル	週1回
資源化物 ^{※1}	月2回	リサイクルプラ	週1回	プラスチック製容器包装	週1回
粗大ごみ	申込み	その他プラ	月2回	粗大ごみ	申込み
※1 空き缶、ガラスびん、廃乾電池等		不燃ごみ	月2回	※1 ガラス、陶器類含む	
てんぷら油（以上コンテナ収集）、		資源ごみ ^{※1}	月2回		
古紙（雑がみ含む）、古布、ペッ		有害ごみ	月2回		
トボトル、		大型ごみ	申込み		
		※1 紙類（雑がみ含む）、布類、金属			
		類、ガラス類			
福岡市		熊本市			
燃えるごみ	週2回	燃やすごみ	週2回		
燃えないごみ	月1回	埋立ごみ	月2回		
空きびん・ペットボトル	月1回	紙（その他紙含む）	週1回		
粗大ごみ	申込み	プラスチック製容器包装	週1回		
		資源物 ^{※1}	月2回		
		ペットボトル	月2回		
		特定品目（乾電池ほか）	月2回		
		大型ごみ	申込み		
		※1 空きびん、空き缶、なべ類、古着			
		類、自転車			

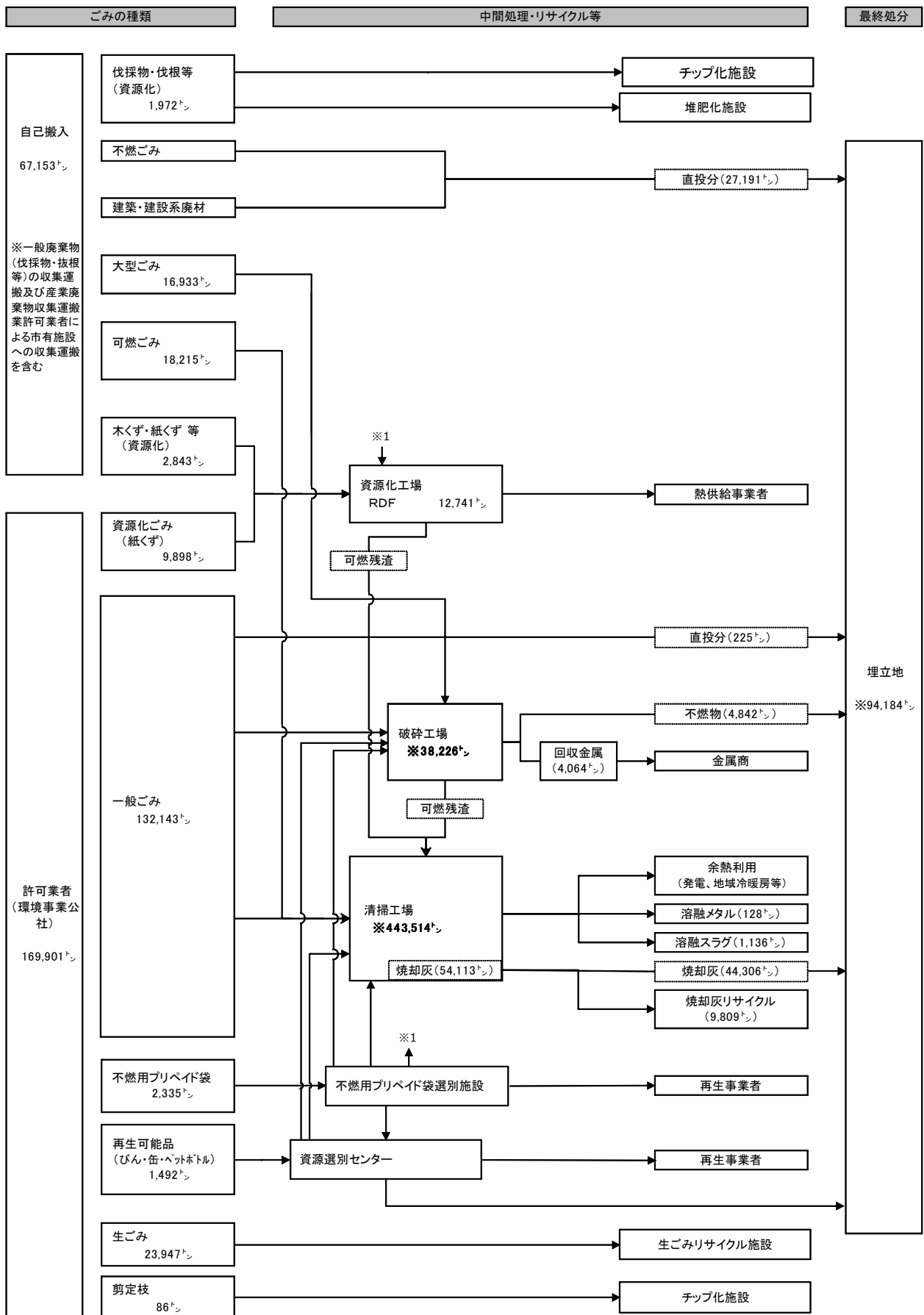
10 ごみ処理・リサイクルの概要

10.1 家庭ごみの処理の流れ（平成 26 年度）※拠点回収を除く



※ 事業系ごみを含む量

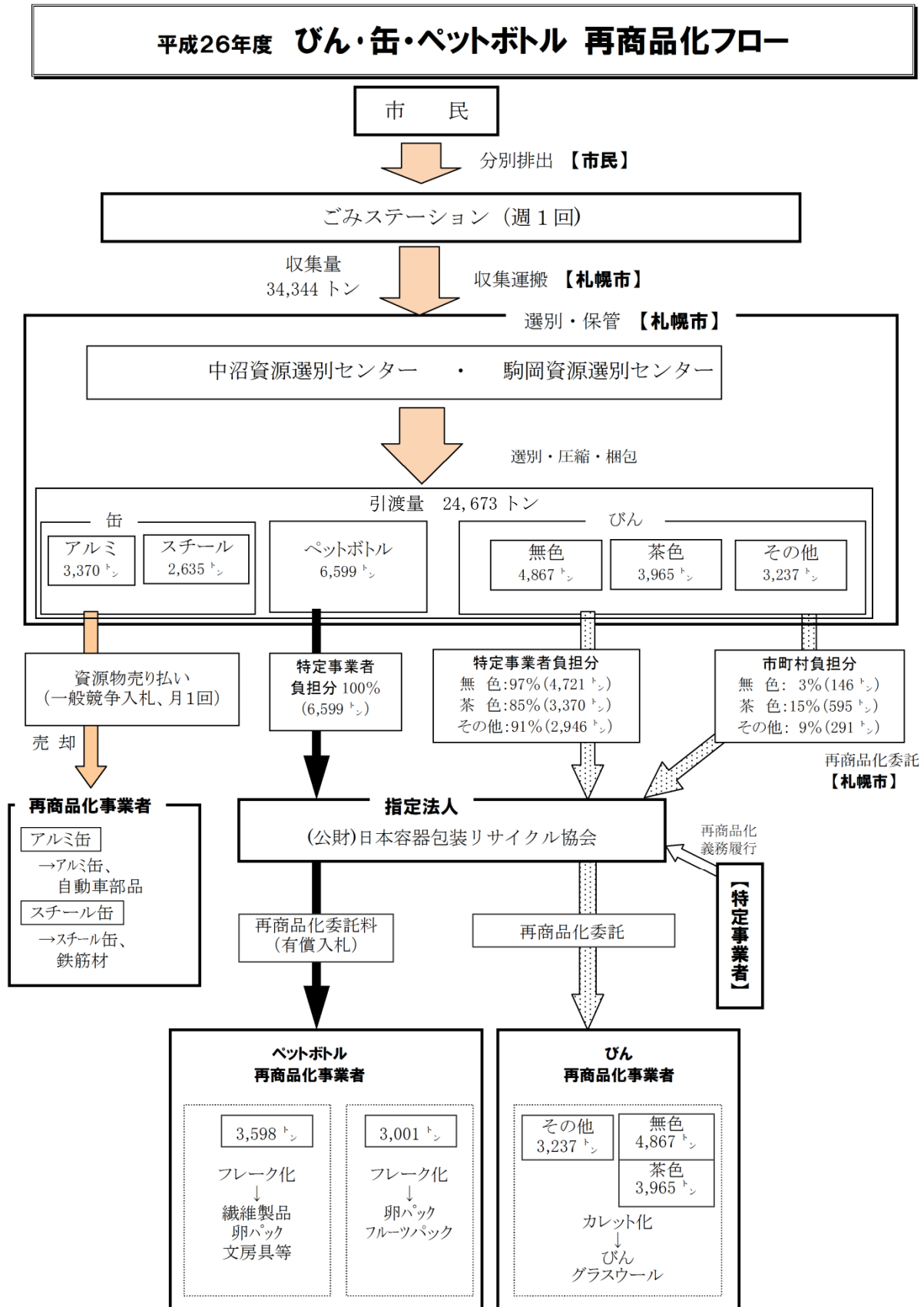
10.2 事業ごみの処理の流れ（平成 26 年度）



※ 家庭系ごみを含む量

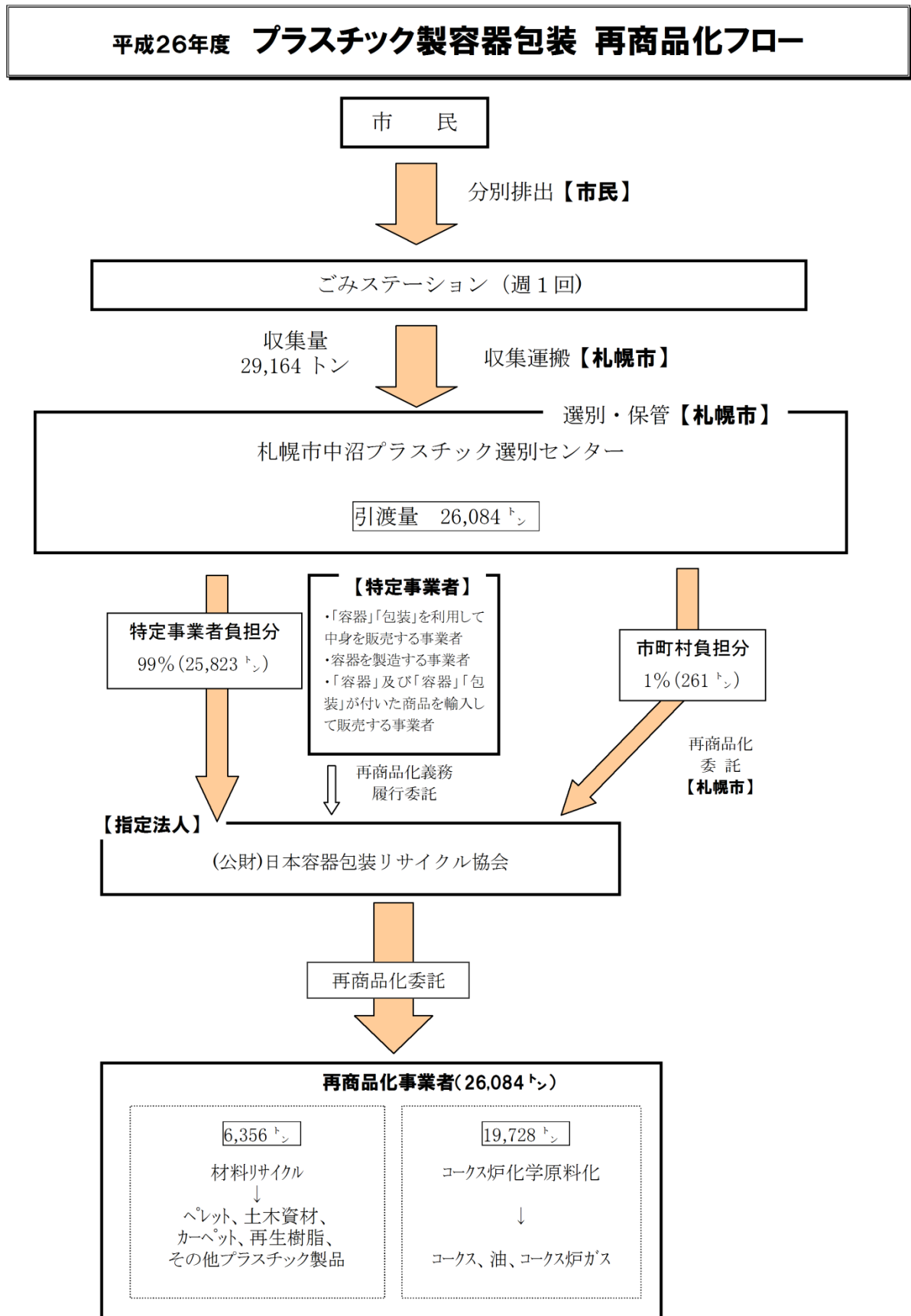
10.3 びん・缶・ペットボトルのリサイクルの流れ

※数量は実績値（1トン未満四捨五入のため、合計と内訳の計が一致しない場合がある）



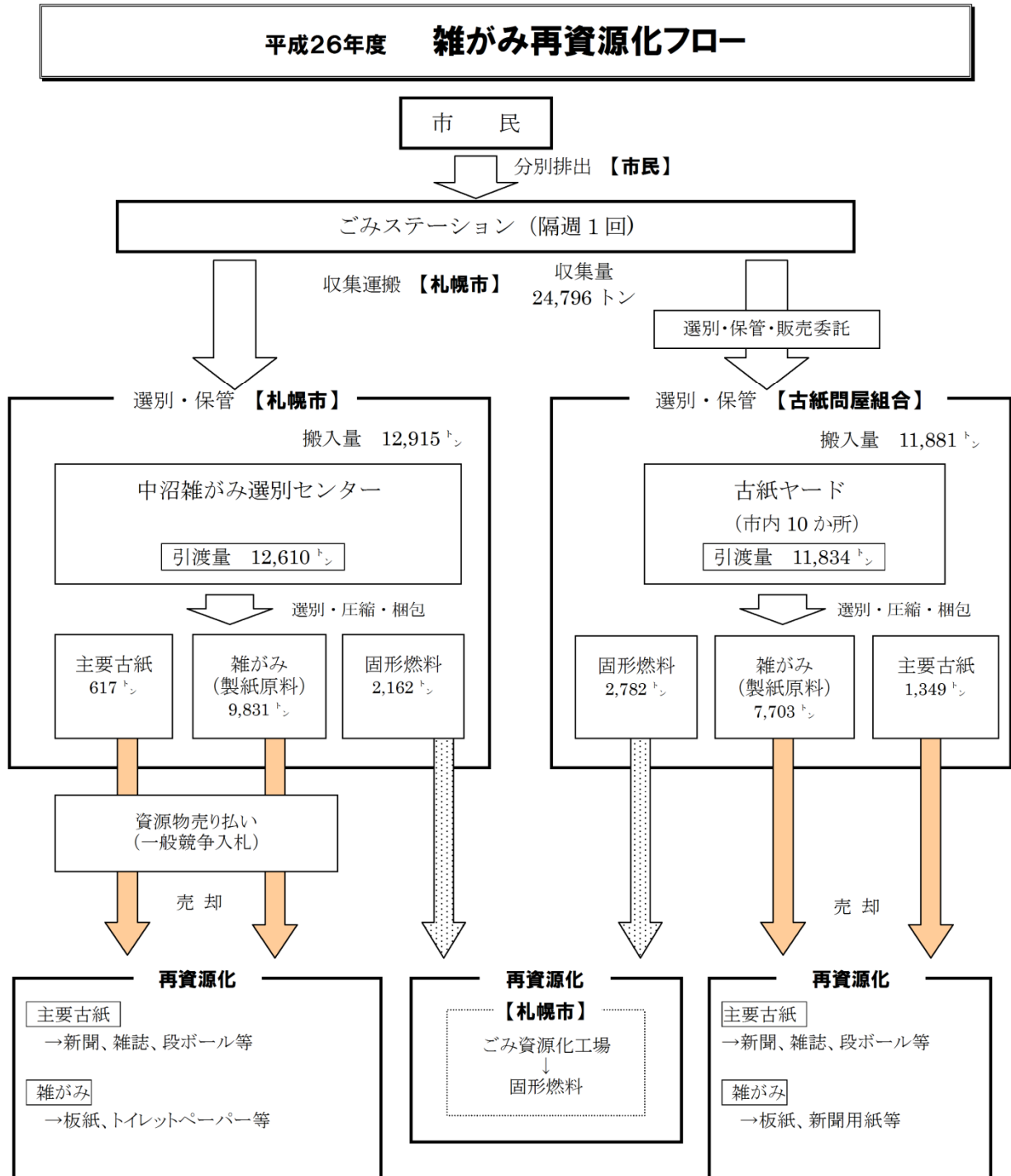
10.4 容器包装プラスチックのリサイクルの流れ

※数量は実績値（1トン未満四捨五入のため、合計と内訳の計が一致しない場合がある）



10.5 雑がみのリサイクルの流れ

※数量は実績値（1ト未満四捨五入のため、合計と内訳の計が一致しない場合がある）



11 「スリムシティさっぽろ計画」策定後に実施した主な施策

重点施策／推進方策	区分	実施年度	施策の内容	
重点施策 1 発生・排出抑制のしくみづくり	1 簡易包装等の推進	平成 20 年度	「レジ袋削減に向けた取組みに関する協定」を締結したスーパーなどでレジ袋の有料化を開始	
	2 市民・事業者との協働によるごみ発生・排出抑制の推進	平成 22 年度	生ごみの減量・堆肥化方法のDVD貸し出し、ホームページでの動画配信等	
		平成 22 年度	スーパーと共同でダンボールの回収ボックスを設置	
		平成 24 年度	市内の全児童会館・ミニ児童会館に「環境かるた」を寄贈	
		平成 25 年度	市内の小学 4～6 年生を対象としたごみ減量の紙芝居を募集	
	3 リユースの促進に向けた取組	平成 21 年度	リユース品の展示提供、ごみ減量講座、イベント等によるリユースプラザでの情報発信	
		平成 26 年度	10 月から地区リサイクルセンターの回収品目に古着を追加（19 品目）	
		平成 27 年度	クリーニング店において古着の回収を開始	
	4 発生・排出抑制を促進する事業者の取組への支援	平成 20 年度	「さっぽろエコメンバー登録制度」で認定開始	
	5 家庭における生ごみの発生・排出抑制の促進	平成 24 年度	市民から生ごみ減量レシピを募集し、レシピ集を作成、配布	
		平成 26 年度	生ごみ減量普及啓発DVDを作成し、市内小学校、中学校、高等学校に配布	
		平成 26 年度	生ごみを減らす調理方法を伝える料理教室を開催	
	6 生ごみの水切り等の促進	平成 25 年度	“札幌発”生ごみ水切り器を開発し、市民に配布	
		平成 25 年度	生ごみ減量キャンペーンを実施 CM放映、ポスター掲出、啓発イベント等により市民に生ごみの水切り・乾燥の呼びかけ実施	
平成 26 年度		紙製生ごみ水切り袋をフリーペーパーの付録として戸別配布		
平成 26 年度		“札幌発”生ごみ水切り器モニター調査を実施		
重点施策 2 市民による自主的な資源化の促進	1 集団資源回収の促進	平成 21 年度	平成 21 年 7 月から実施団体への奨励金の単価を 2 円/kg から 3 円/kg に引き上げ	
		平成 22 年度	回収業者への奨励金を平成 22 年 7 月からダンボール・布類の単価を 1 円/kg から 4 円/kg に増額し、集団資源回収への誘導を強化する一方、回収が定着している新聞紙の単価を 0 円/kg とした。	
		平成 26 年度	町内会などの団体や回収業者に布類・リターナブルびん等の回収を呼びかけ	
		平成 27 年度	現行の奨励金に加え、回収量が増加した実施団体に対して加算金を上乗せして交付する取組を実施	
	2 回収拠点の利便性の向上	平成 22 年度	地区センター等に古紙回収ボックスを設置	
		平成 23 年度	スーパーと共同でダンボールの回収ボックスを設置	
		平成 20 年度	「中央地区リサイクルセンター」、「厚別地区リサイクルセンター」を開設	
		平成 22 年度	「西地区リサイクルセンター」を開設	
		平成 26 年度	「北地区リサイクルセンター」を開設	
	3 小型家電の資源化推進	平成 25 年度	10 月から小型家電の無料回収を開始	
	4 地域グループの自主的な資源化活動を支援する取組	平成 24 年度	生ごみ堆肥化地域循環事業を開始 事業参加 2 年目以降のグループに活動資金の助成を実施	
	5 生ごみ資源化システム実証実験の実施	平成 23 年度	定山溪地域にある民間の生ごみ処理施設を活用し、生ごみ分別収集・資源化の実証実験を開始	
	重点施策 3 事業者による自主的な資源化の促進	1 民間のリサイクルルートの活用	平成 21 年度	札幌薄野ビルチング協会との協働による「すすきのごみ減量・資源化推進プロジェクト」を開始 「すすきの方式」と呼ばれるビル単位での生ごみの資源化（飼料化）を推進（9 か所で実施）

重点施策／推進方策	区分	実施年度	施策の内容
	2 「処理実績報告・減量計画書」による自主的なごみ減量・リサイクルの促進	平成 21 年度	「ごみ減量計画書」の提出義務がある大規模事業者の対象建築物の範囲を、延べ床面積 3,000 m ² 以上から 1,000 m ² 以上とし、対象事業所を約 1,000 から約 4,600 に拡大 対象の事業者に対し、制度の周知や分別・リサイクルの促進に向けた普及啓発を実施
		平成 25 年度	「オフィス・店舗向け事業ごみ分別・処理ガイドブック」を全ての大規模事業所に配布 事業ごみ指導員の立ち入り指導等と併せて、効果的なごみの減量方法やリサイクルの徹底を促進
	3 小規模事業所における分別・リサイクルの推進	平成 23 年度	店舗から排出されるダンボールなどの古紙を、商店街などの地域団体と連携してリサイクル回収する「商店街古紙回収事業」を市内全 10 区 19 地区 22 商店街で実施（平成 26 年度末現在）
		平成 24 年度	商店街などを対象に、資源リサイクル回収拠点設置費の一部補助（累計 34 件 39 基）
		平成 26 年度	「商店街古紙回収事業」の取り組み等を伝えるニュースレター「シヨリクマ通信」の発行を開始
	4 排出事業者への適正排出指導の徹底	平成 21 年度	事業ごみ指導員の立入指導等を実施し、制度周知や分別・リサイクルの普及啓発を実施
		平成 21 年度	事業ごみ指導員とさっぽろごみパト隊等が連携して、小規模事業者に対するごみ減量・分別・リサイクルの促進に向けた指導及び普及啓発を実施
		平成 22 年度	札幌薄野ビルチング協会との協働による、事業ごみの減量・分別・リサイクルや環境美化に関する啓発を実施 ごみの減量・分別・リサイクルを積極的に取り組んだテナントやビル所有者を表彰する「すすきの環境賞」を創設
		平成 24 年度	狸小路商店街振興組合・札幌大通まちづくり会社との協働による、古紙分別回収事業の普及啓発を実施
	重点施策 4 資源循環型ごみ処理体制の確立	1 焼却灰リサイクルの拡大	平成 20 年度
2 バイオマスリサイクルの調査研究		平成 25 年度 平成 26 年度	民間企業や大学と連携してバイオコークスの試験製造を実施 新潟市と廃棄物系バイオマスの有効活用の推進に向けた連携協定を締結
重点施策 5 環境低負荷型ごみ収集・処理体制の確立	1 「燃やせないごみ」の収集頻度の見直し	平成 21 年度	7月から「燃やせないごみ」の収集頻度を 4 週に 1 回に変更
	2 「びん・缶・ペットボトル」と「容器包装プラスチック」の別日収集の実施	平成 21 年度	7月から「びん・缶・ペットボトル」と「容器包装プラスチック」の別日収集を実施
	3 「雑がみ」の分別収集と資源化	平成 21 年度	7月から「雑がみ」を資源物として収集開始
		平成 23 年度	4月から「新聞・雑誌・ダンボール」は集団資源回収、古紙回収拠点等に出すルールに変更
	5 「枝・葉・草」の分別収集の創設	平成 21 年度	7月から「枝・葉・草」の収集を開始
	6 製品プラスチックの分別区分の変更	平成 21 年度	7月から「製品プラスチック」「皮革・ゴム類」の収集区分を「燃やせるごみ」へ変更
	7 「大型ごみ」の基準の見直し	平成 21 年度	7月から「大型ごみ」のうち指定ごみ袋に入るものは「燃やせるごみ」や「燃やせないごみ」として排出できるよう制度変更
	8 空気輸送システムの見直し	平成 24 年度	北区あいの里地区で運用していた空気輸送システムを廃止
	9 清掃工場の更新計画等	平成 22 年度	篠路清掃工場を廃止
平成 25 年度		駒岡清掃工場の更新について、エネルギー供給拠点としての役割を強化するため、より効率的なエネルギー回収を目指し、高効率発電や熱利用等を推進することを基本とした更新計画及び基本構想を策定 環境影響評価手続き等を開始	

重点施策／推進方策	区分	実施年度	施策の内容
	10 ごみ収集作業における環境負荷の低減	平成 25 年度	ごみ収集車 10 台について、平成 27 年度燃費基準達成のクリーンディーゼル車を導入
		平成 26 年度	ごみ収集車 4 台、美化パトロール車等 5 台、補修資材運搬車 1 台について、平成 27 年度燃費基準達成のクリーンディーゼル車を導入
	11 市民・事業者と連携した不法投棄対策	平成 22 年度	不法投棄されない環境づくりを進めるため、事業者との協力を得て不法投棄を監視する協定を締結
推進方策 1 市民サービスの改善	1 「さっぽろごみパト隊」によるごみステーションの管理支援	平成 20 年度	「さっぽろごみパト隊」を各清掃事務所に配置
		平成 24 年度	さっぽろごみパト隊の活動内容やごみステーションの改善事例を掲載した活動紹介冊子を作成
	2 ごみステーション管理器材の助成	平成 20 年度	ごみネット及びカラスよけサークルを対象とした助成を実施
		平成 21 年度	敷地内に設置する箱型ごみステーションの設置助成を実施
	3 町内会などの地域環境美化の推進	平成 20 年度	平成 22 年度まで単位町内会やマンション管理組合などを対象に環境美化用品（ほうき、ちりとりなど）を提供
		平成 26 年度	クリーンさっぽろ衛生推進協議会との共同事業として、ごみの減量・リサイクルの推進を目的とした出前講座「さっぽろクリーンミーティング」を実施
	4 共同住宅のごみ排出マナーの改善	平成 20 年度	4 月から「札幌市ごみステーションの設置及び清潔保持等に関する要綱」を施行 施行後、建築・設計・不動産関係の団体・企業に対する説明会や、地域住民説明会での周知活動を実施
		平成 20 年度	「札幌市共同住宅ごみ排出マナー改善対策連絡協議会」を設立し、ごみ排出マナー改善に向けた具体策について協議
	5 共同住宅の専用ステーション設置の促進	平成 20 年度	ごみステーションを敷地内に設置しなければならない共同住宅の対象を拡大
	6 「ごみステーションの小規模化」の推進	平成 24 年度	ごみステーション 1 か所当たりの利用世帯数を、原則となる基準の半分である 10～15 世帯に緩和
7 要介護者等に対するごみ排出支援の実施	平成 21 年度	「さわやか収集」を地域福祉活動と連携を図りながら実施 平成 24 年 10 月から西区をモデル事業として対象要件等を緩和 平成 26 年 4 月から要件緩和を全市に拡大	
推進方策 2 普及啓発と環境教育の充実	1 ごみ排出ルールの周知	平成 22 年度	毎年 3 月に市内各大学や専門学校に依頼し、「ごみ排出ルールのリーフレット」を新入生に配布
		平成 24 年度	イラストを主体とし、文字を大きくした「わかりやすいごみ分けガイド」を作成
		平成 25 年度	スマートフォンやタブレット端末で利用できる無料アプリ「札幌市ごみ分別アプリ」を配信
		平成 26 年度	「ごみ分けガイド」の内容をリニューアルした上で、新ごみルール開始以来となる、全戸配布を実施
		平成 26 年度	クリーンさっぽろ衛生推進協議会との共同事業として、ごみの減量・リサイクルの推進を目的とした出前講座「さっぽろクリーンミーティング」を実施
		平成 26 年度	ごみ収集車の荷箱内部の様子やごみを巻き込む機械の仕組みが見えるスケルトン型ごみ収集車を製作し、各地域のイベント等に参加 愛称を募集し「GO！ミエール号」に決定
	2 市外からの転入者に対する普及啓発	平成 22 年度	転入者の多い 3 月末から 4 月初めにかけて、各区役所で転入者向け普及啓発を実施
		平成 22 年度	市外転入者の転入手続き時に、各区戸籍住民課から、「ごみ分けガイド」と「家庭ごみ収集日カレンダー」を配布
		平成 25 年度	各区役所戸籍住民課のモニターで「ごみ分別ルール啓発動画」の放映を開始
	3 さまざまな方法による普及啓発	平成 21 年度	新ごみルールの周知を図るため、5 月下旬から 6 月中旬にかけて、「ごみ分けガイド」などを市内全世帯に配布 テレビ、ラジオ、新聞、公共交通機関広告、ポスター、広報誌などの各種媒体による集中的な PR を 7 月中旬まで実施

重点施策／推進方策	区分	実施年度	施策の内容
		平成 24 年度	「ごみ減量キャンペーン」を実施 ポスター掲出やCM放映、フリーペーパーを活用した広報、商業施設における啓発イベント等による市民への普及啓発を実施
		平成 26 年度	ごみ減量啓発用DVD「始めよう！ごみ減らしとリサイクル！」を活用した普及啓発を実施
		平成 26 年度	指定ごみ袋の外袋に、資源物の適正排出や生ごみ減量のポイントを掲載
	4 紙類と容器包装プラスチックの排出方法に関する普及啓発	平成 26 年度	「ごみ減量キャンペーン」を実施 ポスター掲出やCM放映、フリーペーパーを活用した広報、商業施設における啓発イベント等による市民への普及啓発を実施
	5 若年層に対する環境教育	平成 20 年度	環境に関する各部門を統合した小学生向け総合的環境副教材を、市立小学校の新1、3、5年生の全児童に配付
		平成 20 年度	札幌市内の小学生を対象に、「小学生向け出前講座：ごみの分け方・出し方」を実施
6 フードリサイクルを通じた環境教育	平成 20 年度	「学校給食フードリサイクル事業」について、一般廃棄物許可業者やリサイクル施設の関係者とも連携して円滑な事業の実施を支援 学校給食残渣回収校は、地理的に困難な2校を除き、市内の小中学校 298 校となり、回収対象校の全小中学校での回収を達成	
推進方策 3 家庭ごみ処理手数料制度の円滑な運用	1 家庭ごみ有料化の実施	平成 21 年度	「燃やせるごみ」「燃やせないごみ」の有料化を実施
	2 減免制度等の実施	平成 21 年度	子育て支援や介護支援などの観点から、次の世帯に対して一定枚数の指定ごみ袋を無償交付 ・「札幌市在宅高齢者等・重度障がい者（児）紙おむつサービス事業」の受給者 ・2歳未満の乳幼児がいる世帯 ・生活保護世帯及び中国残留邦人等支援給付世帯（平成 21 年度限り）
		平成 21 年度	ボランティア袋を清掃事務所や区役所、土木センター、まちづくりセンターなど 115 か所の窓口で交付
		平成 24 年度	無償交付する指定ごみ袋について、10 リットルと 20 リットルの選択制に変更
推進方策 4 清掃事業の効率化と安定的な体制の構築	1 大規模災害に備えたマニュアルの整備や訓練の実施	平成 24 年度	「札幌市で大規模な震災が発生した場合に備える震災廃棄物等処理シミュレーション業務」を行い、被災時のがれき等処理体制について検討
		平成 25 年度	札幌市及び周辺自治体で「札幌圏震災等廃棄物処理に係る相互支援協定」を締結
		平成 25 年度	公益社団法人北海道産業廃棄物協会と「震災等廃棄物処理の支援に関する協定」を締結
		平成 25 年度	災害時に想定される業務について、優先度に応じた業務の分類・整理